

人を豊かに、地球を美しく



目次

- 01 **会社情報**
- 03 **社長メッセージ**
- 05 **循環型社会の構築に貢献する松田産業**
- 07 **松田産業が価値を生み出す仕組み**
- 09 **松田産業の強みと成長戦略**
 - 09 貴金属関連事業
 - 14 食品関連事業
- 17 **マネジメント体制**
- 20 **環境体制**
- 21 **環境保全活動データ**
 - 21 事業活動と環境負荷の全体像
 - 23 環境保全活動の概要
 - 24 環境パフォーマンス
 - 27 化学物質管理について
 - 28 環境・安全に配慮した取り組み
- 29 **社会性報告**
 - 29 お客様とのかかわり
 - 30 地域社会とのかかわり
 - 31 従業員とのかかわり
 - 32 労働安全衛生
 - 34 株主・投資家とのかかわり

35 関連資料

36 第三者意見

お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ
〒163-0558
東京都新宿区西新宿 1-26-2
新宿野村ビル
TEL. 03-5381-0726

会社概要

社名 松田産業株式会社
設立 1951年6月18日
本社所在地 〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル
TEL 03-5381-0001 (大代表)
代表者 代表取締役社長 松田芳明
資本金 3,559百万円 (2015年3月31日現在)
従業員数 (連結) 989名 (2015年3月31日現在)

事業所 (2015年4月1日現在)

貴金属関連事業所

本部/仙台/水戸/東京/埼玉/神奈川/長野/名古屋/大阪/金沢/福山/福岡/鹿児島

食品関連事業所

本部/仙台/塩釜/いわき/東京/小田原/名古屋/大阪/松山/福岡/品質保証室 (東京)

生産部門

武蔵工場/武蔵第2工場/武蔵第3工場/入間工場/入間第2工場/開発センター

海外拠点

シンガポール (現地法人) / タイ・アユタヤ (現地法人) / タイ・チョンブリ (営業所) / タイ・バンコク (現地法人) / フィリピン (現地法人) / マレーシア (現地法人) / 中国・蘇州 (現地法人) / 中国・青島 (現地法人) / 台湾 (支店) / ベトナム・フンエン省 (現地法人)

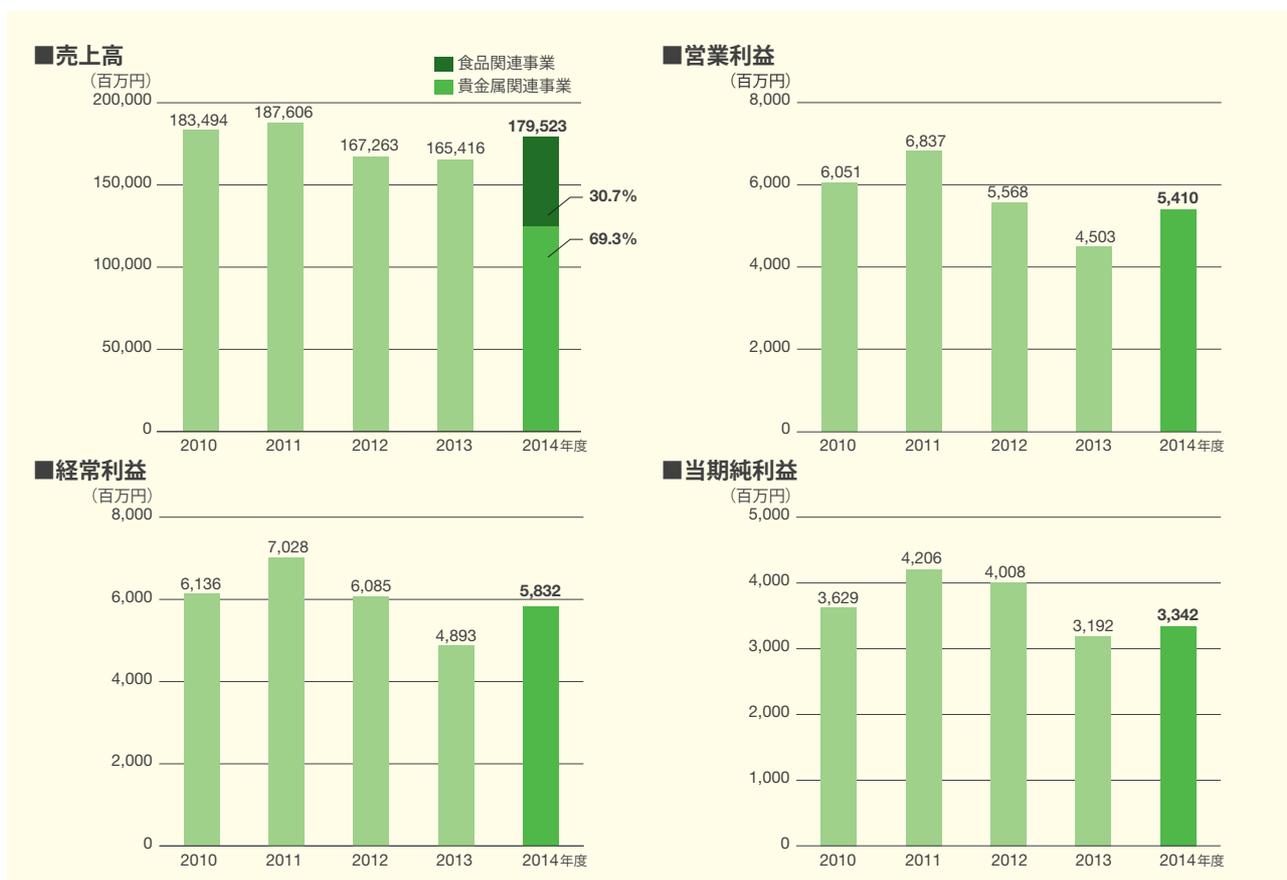
グループ会社概要 (2015年9月1日現在)

	会社名	事業内容
食品 関連	マツダ流通株式会社	貨物自動車運送および食品加工原材料の販売
	松田商貿 (青島) 有限公司	食品加工原材料の販売、仲介
	Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.	食品加工原材料の販売、仲介
貴金属 関連	マツダ環境株式会社	貨物自動車運送・貴金属製品販売
	日本メディカルテクノロジー株式会社	金属原料の回収・販売
	北海道アオキ化学株式会社	産業廃棄物の収集・運搬および処理、金属原料の回収・販売
	ゼロ・ジャパン株式会社	真空加熱分離装置 (VTR) の設計・製造・販売および保守
	日鉄住金マイクロメタル株式会社	電子工業用金属製品の製造・販売
	Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	松田資源利用 (蘇州) 有限公司	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売	
Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売	

事業内容 (2015年4月1日現在)

貴金属関連事業		食品関連事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 貴金属地金製造 ● 貴金属化成品製造 ● 貴金属リサイクル ● 治具精密洗浄 ● 半導体・電子部材販売 	<ul style="list-style-type: none"> ● 感材銀リサイクル ● 産廃収集／運搬 ● 無害化中間処理 ● VTR (真空加熱分離装置) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水産品 ● 畜産品 ● 農産品 ● 品質保証 ● 物流
<p>金・銀・プラチナ・パラジウムを中心とした貴金属を有効活用するトータルサービスを提供。貴金属製品の提供とリサイクルを通じて半導体・電子部品業界に貢献しています。</p>	<p>さらに当社は、多種多様な産業廃棄物の無害化処理を受託。全国の都道府県において産業廃棄物の収集・運搬業の許可を取得しており、全国的に展開しています。</p>	<p>世界各国から安全・安心な食材を調達、安定供給。お客様のニーズに合った様々な食材を加工食品メーカーや中食・外食産業のお客様にお届けしています。</p>

業績 (連結)



編集方針

本報告書は、松田産業株式会社の環境・社会活動の取り組みをステークホルダーの皆様へ報告し、皆様とのコミュニケーションを促進するツールとなることを目指して2010年より発行しております。さらに、本年からは企業価値をトータルに伝えることを目指した報告書にしております。

対象期間

2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)

※ ただし、当該年度以外の取り組みなどについても一部掲載しています。

データの収集範囲

本社、生産部門、貴金属関連事業所、食品関連事業所 (各種の環境活動は、生産部門のデータを中心としています。)

各部署の名称は2015年4月1日以降のものです。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン (2012年版)」

GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第3.1版 (G3.1)」

発行年月と次回発行予定

発行年月：2015年9月 次回発行予定：2016年9月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

事業の推進を通じて、企業価値の向上とともに、 継続的な地球環境の保全と循環型社会の構築 に貢献していきます。



代表取締役社長 松田 芳明

事業の推進が地球環境の保全と 循環型社会の構築に貢献

当社グループの事業は、限りある地球資源の有効活用と安定供給に直結しています。

当社グループは、金・銀・プラチナ・パラジウムなどの限りある鉱物資源をリサイクル・有効活用する貴金属事業と、産業廃棄物の無害化処理およびリサイクルを行う環境事業からなる「貴金属関連事業」、そして、世界中から安全・安心な食材を調達して食資源を安定供給する「食品関連事業」を営んでいます。

限りある地球資源の有効活用と安定供給に直結する事業を推進することで、地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献しています。

強みを活かして事業を推進し、 企業価値の向上を目指す

当社グループが、継続的に、地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献するためには、継続的に事業を推進し、企業価値を向上させていくことが必要です。

その企業価値を形成している主なものは、事業の推進において発揮している独自の強みです。

貴金属関連事業においては、貴金属リサイクルシステム、東アジアで展開する貴金属製品供給と原料回収のネットワーク、高度な技術から生まれた高品質の製品のブランド力、お客様の作業効率を向上させる洗浄サービス、環境保全に貢献する産業廃棄物の無害化処理技術とリサイクルネットワークが強みとなっています。

企業理念

「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に、

- 限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」
- きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」
- 地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」

の3事業を中心に展開しています。

食品関連事業においては、安全・安心な食材の提供を可能とするグローバルな調達ネットワーク、食材の商品提案機能、食材の調達先での加工、グローバルな品質管理、食材のサプライチェーン全体の管理を通じた食の安定供給などが強みとなっています。

これらの強みが企業価値を形成しており、強みを活かして事業を推進することで企業価値の向上に努めています。

企業価値向上のための成長戦略

現在、海外展開を重視した成長戦略に注力することにより、さらなる企業価値向上に努めています。

貴金属関連事業においては、東アジア No.1 のリファイナー（貴金属製錬業者）を目指し、これまでに、シンガポール、タイ（アユタヤ、チョンブリ）、フィリピン、中国（蘇州）、マレーシア、ベトナム、台湾に、現地法人などの拠点を設立しています。また、貴金属製錬工場をタイとマレーシアにすでに設立しており、このたび2015年9月にベトナム（フンエン省）でも新工場が稼働に向けてスタートしました。この3つの工場の運営により、東アジアにおけるサービスの拡充を図っています。

食品関連事業においては、これまでに中国（青島）、タイ（バンコク）に現地法人を設立しており、現在、新たな産地の開拓によるグローバルな調達ネットワークの拡大、現地国内向け販売や三国間貿易などによる新規販売先の獲得に取り組んでいます。

企業価値向上のための体制の強化

一層の成長と企業価値の向上のためには、成長戦略の遂行に加えて、しっかりした土台が必要です。

当社は、貴金属関連事業の事業競争力とお客様対応力の強化を目的に、2015年4月1日より新体制へと移行しました。

それに続き、経営管理体制についても、2015年6月25日の定時株主総会における決議を経て、監査等委員会設置会社に移行し、ガバナンス体制を強化しました。

事業推進と経営管理の両面を強化し、より一層の成長、そして企業価値の向上に努めます。

企業価値の向上に努め、継続的な地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献

当社は、企業理念に基づき、企業価値を形成している強みを活かして事業を推進し、さらには成長戦略の遂行と事業推進体制・経営管理体制の強化によって、企業価値の向上に努めていきます。それによって、継続的な地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献していきます。

2015年9月
松田産業株式会社 代表取締役社長
松田 芳明

循環型社会の



構築に貢献する松田産業

循環型社会の構築に
貢献する松田産業



農産品	畜産品	水産品

松田産業が価値を生み出す仕組み

価値を生み出す基盤：企業理念の実践のための指針

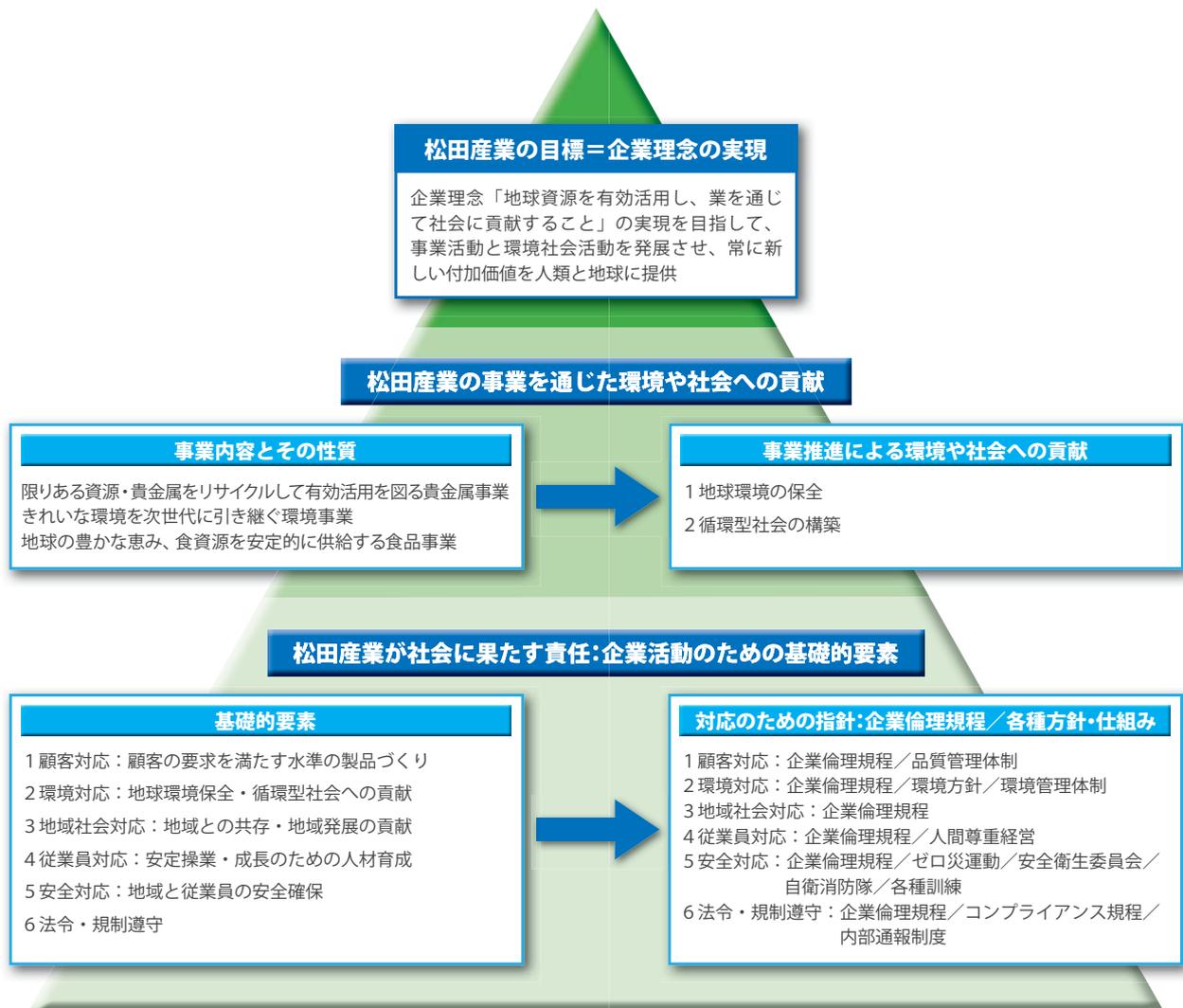
当社グループは「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」という企業理念の実現に向けて、各種の規程、方針、社内体制を整備しています。これらを含めた理念体系は、事業推進の目的とその実践の指針を示し、さらに見聞性のないように見える2つの事業が共通した意義の下に推進されているということも示しています。それにより、社内での目的意識の共有を図っています。

当社グループは、貴金属関連事業と食品関連事業の2つの事業を営んでおり、これらの事業は企業理念を異なる方法で実践することで、地球環境の保全と循環型社会の構築

に貢献しています。貴金属関連事業では、限りある鉱物資源のリサイクルおよび有効活用、産業廃棄物の無害化処理およびリサイクルに取り組んでいます。食品関連事業では、調達から流通までの工程で生態系の保全に努め、加工工程では材料ロス（廃棄物）の軽減に努めながら、安全・安心な食資源を安定供給しています。

当社グループは、2つの事業の推進により、社会に対する責任を果たしつつ、地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献することで、企業理念の実現を目指しています。そして、常に新しい付加価値を人類と地球に提供していきます。

■企業理念の実践のための指針

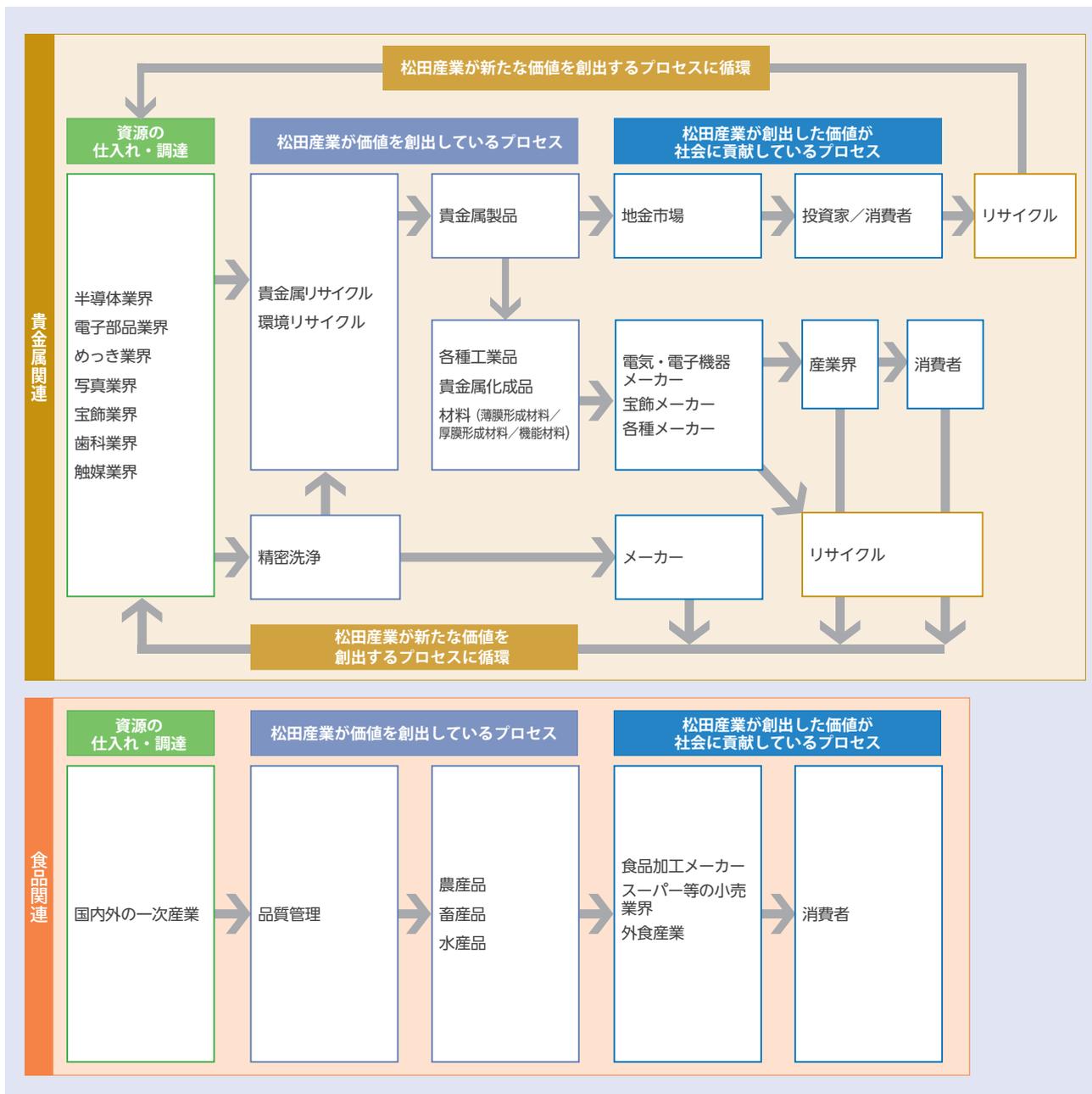


2つの事業の推進による価値の創出

当社グループは、限りある地球資源の有効活用と安定供給という共通点を持った2つの事業を営んでいます。各事業の推進のプロセスごとに付加価値を創出しており、その価

値は地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献し、さらには循環型のビジネスモデルを通じて新たな価値を創出するプロセスへと循環しています。

■価値創造とその循環の仕組み



松田産業が価値を生み出す仕組み

事業内容

当社グループは「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」という企業理念の下、限りある貴金属をリサイクルして有効活用を図る貴金属事業と、廃酸・廃アルカリなどの産業廃棄物を無害化してクリーンな環境を次世代に引き継ぐ環境事業からなる「貴金属関連事業」、大

自然の豊かな恵みである食資源を無駄なく安定的に供給する「食品関連事業」を運営しています。これらの事業そのものが、地球資源の有効活用と安定供給に直結しており、その推進を通して当社は地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献しています。

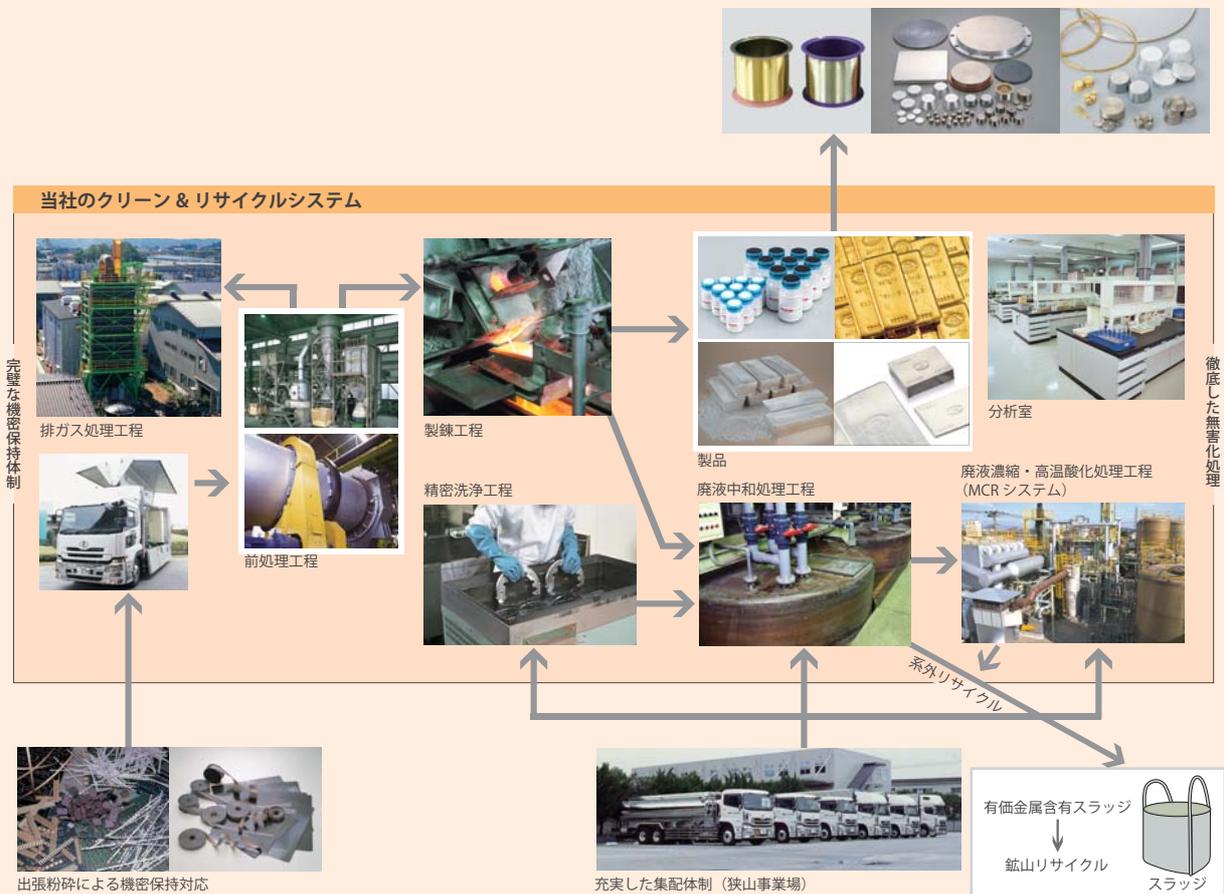
貴金属関連事業

ミッション 貴金属のリサイクルで鉱物資源の有効活用貢献

限りある鉱物資源の確保と有効活用という課題に対し、

当社はリサイクル技術による解決策を提供しています。半導体や電子部品を製造する工程で規格外となった部品（スペックアウト品）などを国内外のメーカーから集荷し、そこに含まれる貴金属を回収してリサイクルする事業によって、地球資源の有効活用を促進しています。

徹底した有価物リサイクルと無害化処理体制



松田産業の強み

1 高純度の貴金属を精製する高度な技術とリサイクルシステム

貴金属関連事業における1つ目の強みは、資源を有効活用する貴金属リサイクルシステムです。国内外のメーカーなどから集荷した貴金属含有スクラップやスペックアウト品から、貴金属を回収しており、高純度の貴金属を精製することが可能です。

リサイクル工程では、粉碎・焼成などの前処理から分離・濃縮する製錬、さらには地金を高純度化する精製を一貫して

行い、得られた金・銀・プラチナ・パラジウムなどから地金や半導体・電子材料部材、化成品を製造しています。貴金属回収率の高い製錬技術・システムと厳しい機密保持体制は、国内外から高く評価されています。

また、製錬・精製工程から発生した廃液や残材は無害化処理し、処分しているため、リサイクルシステムの環境技術も国内外から高い評価を受けています。

2 東アジアで展開する貴金属製品供給と原料回収ネットワーク

2つ目の強みは、日本および東アジアで展開する貴金属製品の供給と原料回収のネットワークです。当社の主要顧客であるエレクトロニクス業界では近年、製造拠点の海外進出が目覚ましく、特に東アジアがその中心地域となりつつあります。当社は、1992年のシンガポール支店の開設を皮切りに、タイ、

フィリピン、中国(蘇州)、マレーシア、台湾、ベトナムに進出しました。貴金属の集荷網を一段と広げるとともに、お客様が必要とする貴金属材料を供給することで、お客様の事業活動をサポートしています。

■東アジア地域のネットワーク



松田産業の強み

3 高度なリサイクル技術から生み出されたMATSUDAブランドへの信頼

3つ目の強みとしては、高度なリサイクル技術から生み出されたMATSUDAブランドの貴金属です。MATSUDAブランドは、東京商品取引所において金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目が受渡供用品に指定され、当社は指定鑑定業者として認定を受けています。海外でもロンドン地金市場協会(LBMA)、

ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)において、MATSUDAの地金がブランド登録されており、世界で確固たる地位を築いています。



LBMAの基準適合認定証

4 治具の再生とともに、リサイクルにも有益な精密洗浄

4つ目の強みとしては、当社が高純度貴金属の回収だけでなく、エレクトロニクスメーカーから真空成膜装置の治具等を引き取り、高度な剥離・洗浄技術によってクリーンな状態に再生するサービスも提供していることです。当社は、治具

に堆積した付着物に含まれる微量の貴金属のリサイクルと、精密洗浄による治具の長寿命化の両面で、お客様に価値あるサービスを提供し、さらに資源の有効活用に貢献しています。

5 産業廃棄物の無害化処理技術と、リサイクルネットワーク

● 80年間の歴史の中で発達してきた無害化処理技術

5つ目の強みは、産業廃棄物の無害化処理技術、産業廃棄物の収集・運搬リサイクルネットワークです。また、この強みが様々な特長を生み出し、他社との差別化につながっています。

まず、産業廃棄物の無害化処理技術については、貴金属のリサイクル技術を追求する過程で発達してきました。当社のリサイクル技術は、不要となった写真の感光材料から銀を回収する事業を約80年前に始めたことにさかのぼります。これが、産業廃棄物を無害化処理したり、さらにはリサイクルする現在の環境事業へと発展しています。当初は、定着液からの銀の回収に始まり、その後、廃酸・廃アルカリの無害化処理や有害重金属の処理など、時代のニーズに合わせ産業廃棄物処理業の許認可拡大、設備の増強に取り組んできました。産業廃棄物の無害化処理技術や有効利用の提案はお客様のゼロエミッション達成に向けた効率的な再資源化リサイクルに貢献しています。



廃液濃縮・高温酸化処理設備 (MCRシステム)

● 無害化処理の収集・運搬リサイクルネットワーク

当社は、産業廃棄物の無害化処理技術だけでなく、その作業のために全国をカバーするわが国屈指の収集・運搬リサイクルネットワークを有しているという強みがあります。全国47都道府県で産業廃棄物の収集・運搬業の許可を取得し、主

要都市には積替保管施設も完備しています(都市型小口物流)。このインフラを活用し、写真・印刷・医療業界から発生する写真廃液やレントゲンフィルムに含有する銀のリサイクルをはじめ、製造工場などから発生する廃液については武蔵工場(埼玉県入間市)の自社設備で無害化処理しています。



● PCB廃棄物の収集・運搬 (JESCO 東京入門許可1号)

当社は、産業廃棄物の収集・運搬のため、特に高度な知識と技術を必要とするPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の収集・運搬業の許可を取得しています。現在、PCB廃棄物は、専門施設の日本環境安全事業株式会社(JESCO)にて処理されています。当社はJESCO東京事業所の入門許可の第1号を取得しており、東京、神奈川、埼玉などの首都圏や関西地区でも同事業を展開しています。

PCB廃棄物収集・運搬については、全国26都府県で許可取得をしています。現在、JESCO東京事業所においては、2015年3月末時点でのトランスやコンデンサ処理量の20~30%を当社が運搬を行い、トップクラスの実績を誇っています。また、微量PCB廃棄物処理においても、処分許可業者と連携をとり、積極的な取り扱いに取り組んでいます。



PCB廃棄物専用運搬車両
注：輸送時の環境・安全対策の詳細はP28をご覧ください。

●都市型小口物流を活かした新規事業の推進

当社は収集・運搬ネットワークにおいて主要都市に積替保管施設を完備しており、写真廃液の集荷で培った都市型小口物流のインフラを活用し、小口集荷・資源回収の観点から新規事業を推進してきました。OAなどの廃機器類に含まれる有価金属の回収や、COD分析*の工程から発生する硝酸銀中の銀リサイクルおよび硝酸銀試薬での返却、カルテなどの個人情報を含んだ機密書類の減却といった新しい事業を推進しています。

* COD分析：水質汚濁の指標のひとつ（化学的酸素要求量）

●製造メーカーへのワンストップサービス

製造メーカーを中心に発生する多種多様な廃棄物の収集運搬・処分について、小口から大口まで柔軟に対応できることも当社の特長です（ワンストップサービス）。運搬用に、当社は2tから20t超までのトラックや液体運搬用のタンクローリー車などを保有し、お客様の廃棄物の発生状況に応じて効率的な配車を行い、独自の安全処理ネットワークを構築しています。これにより、廃棄物のリサイクル、ゼロエミッション、二酸化炭素（CO₂）の削減、廃棄物の有償化などのニーズにお応えしています。



収集・運搬用車両

●新規物流拠点

当社の環境事業は、収集・運搬業務を行っており、この効率化のため、大阪に新たな物流拠点を2013年5月に開設し、お客様への対応を緊密にしています。



大阪ヤード

●優良産廃処理業者認定

当社は、産業廃棄物処理の高度な技術とネットワークにより、優良な産業廃棄物処理業者としての認定を受けています。2005年に始まった産業廃棄物処理業者に対する「優良性評価制度」において、当社は全国約90の自治体から認定を受けました。2011年4月からの「優良産廃処理業者認定制度」への改定後も、数々の自治体より「優良な業者」としての認定を受けています。東京都からは独自の評価基準による「産業廃棄物処理業者（産廃エキスパート）」の認定も受けています。当社は様々な基準にも対応し、お客様が安心して委託できる体制を整えています。

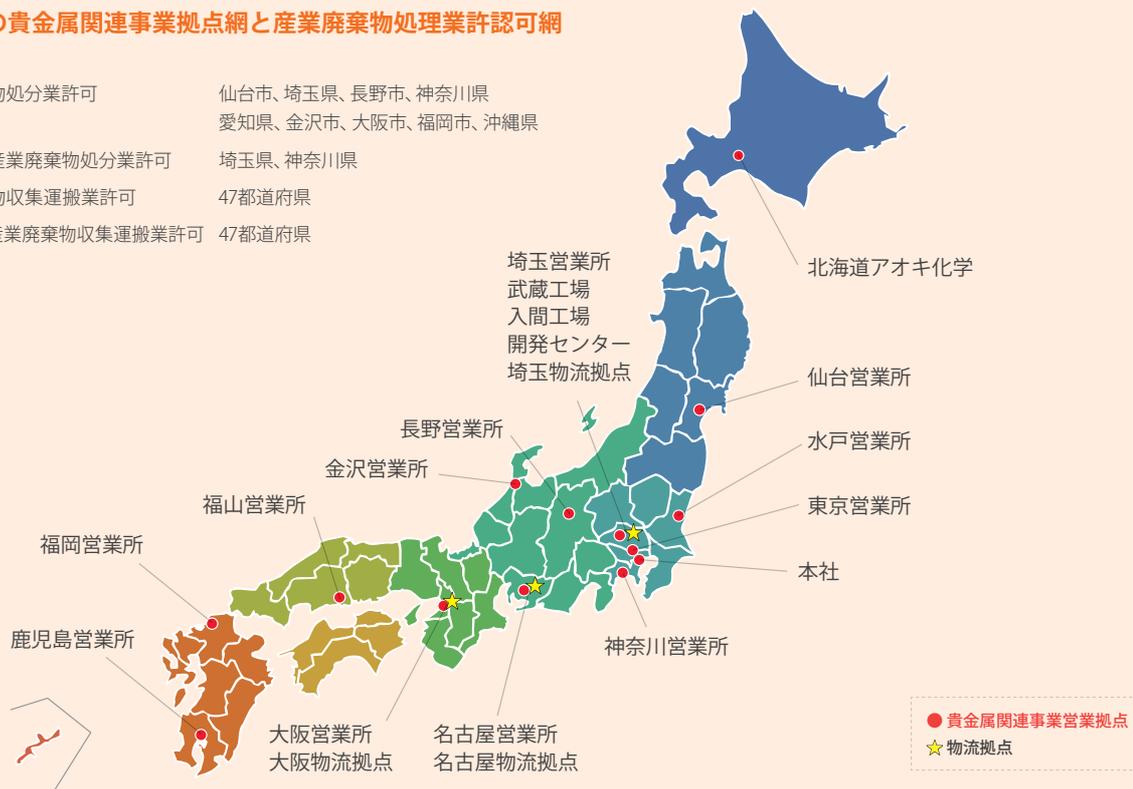


東京都の産廃エキスパート認定証

松田産業の強みと成長戦略

■全国の貴金属関連事業拠点網と産業廃棄物処理業許認可網

産業廃棄物処分量許可	仙台市、埼玉県、長野市、神奈川県 愛知県、金沢市、大阪市、福岡市、沖縄県
特別管理産業廃棄物処分量許可	埼玉県、神奈川県
産業廃棄物収集運搬業許可	47都道府県
特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	47都道府県



● 貴金属関連事業営業拠点
★ 物流拠点

成長戦略

基本戦略

当社は、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置づけ、中長期的に持続可能な成長を目指しています。貴金属関連事業の基本戦略として、海外拠点の強化、国内拠点の拡充・効率化、リサイクル技術の高度化と製造技術の向上に注力しています。

海外拠点の強化：東アジアの No.1 を目指して

当社は東アジアで No.1 のリファイナー（貴金属製錬業者）を目指し、日本のエレクトロニクスメーカーの拠点が集中する東アジアで事業を拡大しています。1992年のシンガポール進出を皮切りに、タイ、フィリピン、中国、マレーシア、台湾、ベトナムに進出しました。現在、東アジアでの貴金属関連事業の強化を急速に進めています。タイとマレーシアには貴金属製錬を行う工場が稼働しており（タイは2003年稼働、マレーシアは2012年稼働）、フィリピンも新たに事業所を取得しています（2014年取得）。これらに加えて2015年9月にはベトナムで貴金属製錬設備を備えた新工場が稼働に向けスタートし、これにより東アジアでの貴金属関連事業の機能が強化されることになります。また、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、中国でも、電子部品や化成品などの販売や、貴金属リサイクル原料回収の拡大を図っており、顧客基盤の拡大とともに、事業が大きく発展することが期待できます。

国内拠点の拡充・効率化： 入間地区の製造設備リニューアル

国内においては、貴金属のリサイクル処理を行う埼玉県入間市の工場設備のリニューアルを進めており、2014年1月には武蔵第3工場が本格稼働しました。これにより多様な貴金属原料の処理の効率化が進展しています。また、関西地区の物流拠点の強化も進めており、国内拠点の生産性を一層高めていきます。



武蔵第3工場

リサイクル技術の高度化と製造技術の向上

当社が持続可能な成長を遂げていくには、当社の技術そのものを向上させることが必須です。そのため、年々多様化するリサイクル原料や産業廃棄物の処理に柔軟に対応できるよう、日々リサイクル技術の高度化に取り組んでいます。最近では、高い回収率でめっき廃液に含まれる貴金属を回収する新しい電解装置を開発しました。

また、お客様が電子部品を製造する際に使うボンディングワイヤやめっき用化成品など、高度な製造技術を用いた貴金属製品を提供するため、製品技術の向上に努めています。

TOPICS

ベトナムで貴金属製錬工場が稼働に向けスタート

2014年3月、日本のエレクトロニクス企業の進出が目覚ましいベトナムで貴金属関連事業のための現地法人が設立されました。そして、3番目の海外製造拠点となるべく建設を進めてきた貴金属製錬工場が2015年9月に稼働に向けスタートしました。新工場はエレクトロニクス・電子部品メーカーが多数入居しているタンロンII工業団地にあり、東アジアでの貴金属原料の回収・製錬の

拡大に寄与するものと期待しています。また、同じく貴金属製錬を行うタイ工場とマレーシア工場、さらにフィリピン、シンガポール、中国（蘇州）の各現地法人と合わせて、東アジアにおいて顧客企業にトータルなサービスを提供することが可能となり、顧客基盤の拡大につながることが期待できます。



ベトナム現地法人

国内外の各種展示会に出展

当社は開発した化成品などの製品を各種展示会に出展し、顧客開拓に努めています。最近では、「TPCA Show 2014（台湾电路板国際展覧会）」（2014年10月22日～24日、台北南港展覧館）や、「SEMICON Japan 2014」（2014年12月3日～5日、東京ビッグサイト）、「第2回高機能金属展（メタルジャパン）」（2015年4月8日

～10日、東京ビッグサイト）、「JPCA Show 2015（第45回国際電子回路産業展）」（2015年6月3日～5日、東京ビッグサイト）に出展しました。いずれも、幅広いユーザーが来場する大規模な展示会で、国内外の半導体・電子部品産業に対し、当社の豊富な経験をもとに貴金属化成品や回収装置などのリサイクルソリューションを提案しました。



TPCA Show 2014



SEMICON Japan 2014



第2回高機能金属展



JPCA Show 2015

食品関連事業



食品の安定供給と資源の有効活用 が2大使命

食品関連事業の使命は、食品の安定供給と資源の有効活用です。当社は、新興国の食料需要の増大、食料価格の国際的な上昇、災害時の物資の不足、食品衛生に関する事件などから、「安全・安心な食品を安定供給する」という使命の重みを自覚し、事業を推進しています。また、納品前の加工作業で材料ロス（廃棄物）の軽減に努めることで貴金属関連事業と同様に「資源の有効活用」に努めています。



水産品

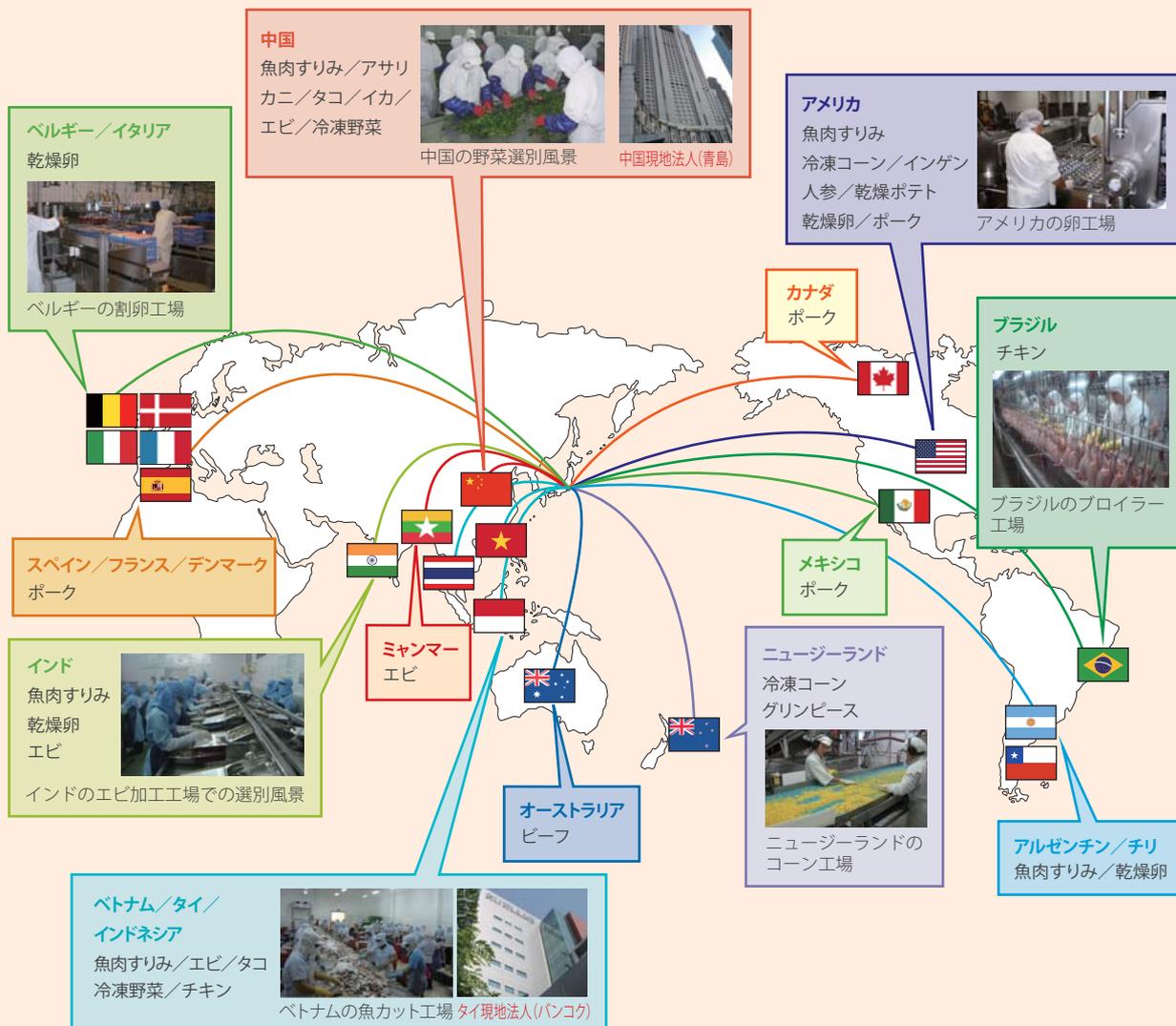


農産品



畜産品

■世界各国に広がる当社の仕入れソース



松田産業の強みと成長戦略

松田産業の強み

1 グローバルな調達ネットワーク

当社の食品関連事業における1つ目の強みは、取り扱い商品の豊富さとお客様に安全・安心な食材の提供を可能とするグローバルな調達ネットワークです。取り扱い商品は、エビ・カニ・すりみなどの水産品、鶏肉・ポーク・ビーフなどの畜

産品、鶏卵・乾燥野菜・冷凍野菜などの農産品と多岐にわたり、調達先はアジア・北米・南米・ヨーロッパ・オセアニアの各国に広がっています。

2 長年構築してきた食材の商品提案機能で世界の生産地とお客様を結ぶ

食品関連事業の2つ目の強みは、長年構築してきた食材の商品提案機能です。この事業は、1950年代に余剰の卵白をかまぼこの副原料として水練業界に販売することから始まりました。当時、水練業界やハム・ソーセージ業界に卵白の使用を提案したことを機に、当社は食品の商品提案機能を構築

していきました。現在は、世界各国から安全・安心な食材を安定供給する専門商社機能だけでなく、商品提案機能を発揮して様々な食材を加工食品メーカーや外食産業に納入しています。

3 きめ細かな納入前の現地加工と資源の有効活用

3つ目の強みは、世界各国の調達先での現地加工を基本とすることでお客様のご支持を獲得していることです。お客様の仕様や規格に合わせて現地で加工するというきめ細かな対応は、海外の生産拠点での工程指導の徹底により実現してお

り、この現地加工が国内の納入先での加工工程をスムーズにしています。また、再加工における廃棄物を軽減し、限りある地球資源を最大限に有効活用しています。

4 グローバルに展開するISO 9001に基づく品質管理体制

4つ目の強みは、調達先がグローバル化しても、食品の品質、安全性、トレーサビリティが確保されていることです。「価値ある原材料を買っていただけるユーザー（食品メーカー等）を通じて、その商品によってもたらされるお客様の健康・おいしさ・楽しさに貢献する。」を品質方針に掲げ、品質保証活動を実施しています。具体的には1988年に設置した品質保証室が中心となって食品の安全と安心の品質管理を行って

います。品質保証室は2007年12月独自にISO 9001の認証を取得し、最近では2013年に認証が更新されています。

品質保証室は、各種検査の実施により原材料の品質向上に取り組むだけでなく、現地提携パッカーに対する絶え間ない産地指導も行っています。なかでも調達品目が多岐にわたる中国においては、2012年に現地法人（青島）を設立したことを機に、調達先での品質管理のさらなる強化を図っています。



品質保証室のサンプリング検査



中国での技術指導

5 食材のサプライチェーン全体の管理を通じた食の安定供給と生態系保全

以上のように、グローバルな調達と品質管理とともに、食材のサプライチェーン全体の管理を通して、食の安定供給が可能となっています。これまでに紹介した、原料調達から品質管理、加工などの各工程だけでなく、それらの工程のトータルな管理を徹底しています。

また、このようなサプライチェーン管理がしっかりしていることで、生態系保全にも貢献しています。当社の水産品には海洋管理協議会の基準を満たす「海のエコラベル」という

認証が与えられています。これは、将来の海の生物の保護や生態系の保全を目的に、適切な方法で漁獲・加工し、流通している水産品であることを証明するものです。当社は、食材のサプライチェーン全体の管理を徹底することで、生態系の保全にも貢献しながら事業を展開しています。



「海のエコラベル」認証

成長戦略

産地開拓とグローバルネットワークの拡大

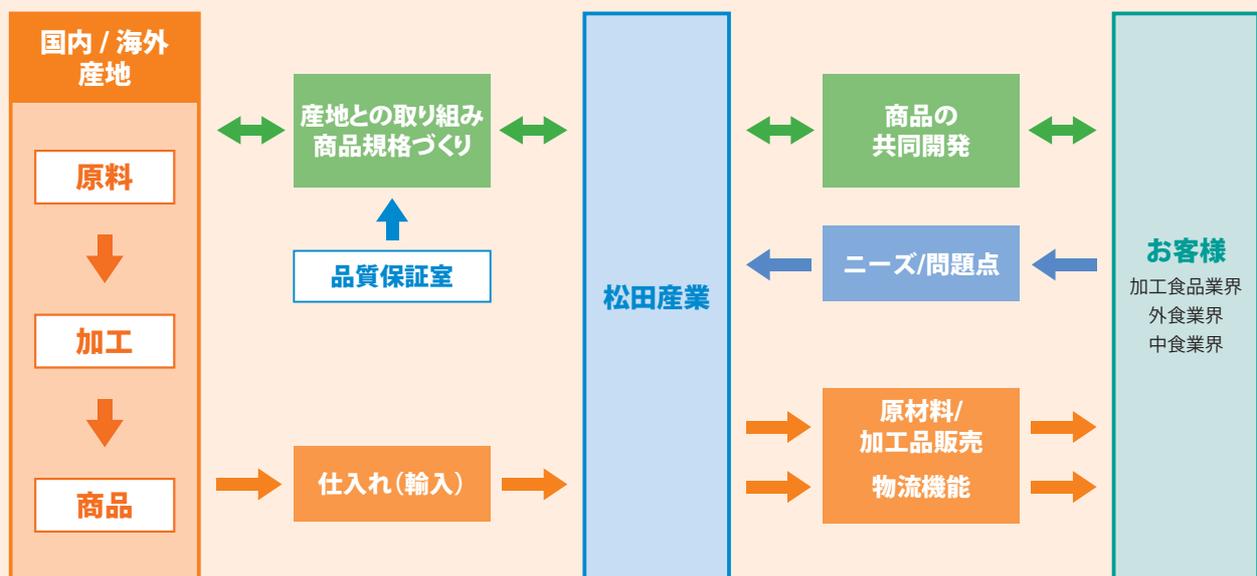
当社は、食品関連事業を安定的成長部門と位置づけており、この事業は持続可能な成長を下支えする役割を担っています。成長戦略としては、お客様のニーズに適合した産地開拓をし、グローバルな調達ネットワークの拡大に努めています。2012年には食品関連事業の現地法人を中国(青島)に設立し、2013年には現地における仕入れの強化と食品原材料の販売市場の開拓を目的としてタイ(バンコク)にも食品関連事業の現地法人を設立しました。

海外の現地販売への取り組み

さらに、海外から調達した食材を国内に販売するだけでなく、中国やタイの現地法人を活用し、現地国内向けの食材販売や三国間貿易など、新規販売先の獲得にも積極的に取り組んでいきます。

■食品関連事業の機能と品質管理体制

当社の食品関連事業は、徹底した品質管理の下、商社機能と商品提案機能を発揮しています。国内外の産地で品質管理を徹底し、安全・安心な食品を社会に提供しています。



コンプライアンス

コンプライアンス体制

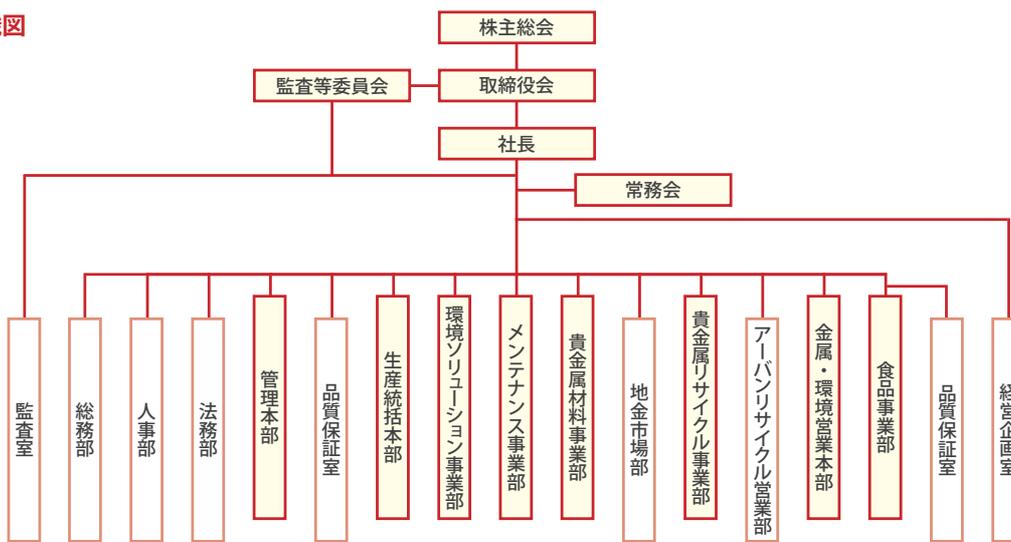
当社は、行動基準を定めた「企業倫理規程」とともに「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンスの実現のため役員・役職者・従業員の責務を明確にしています。貴金属関連事業、食品関連事業それぞれの業務の現場で関係法令の遵守が徹底される体制を整備しており、法令の改正にも迅速に対応しています。

また、内部通報制度(ホットライン制度)を構築し、コンプライアンスの状況を監査する内部監査部門を設置しています。これらの活動は定期的に取り締役会・監査等委員会に報告されます。

事業推進における機構改革

当社は、コーポレート・ガバナンス体制のみならず、事業推進においても組織改編を実施しました。貴金属関連事業における事業競争力とお客様対応力の強化を目的に機構改革を実施し、2015年4月1日より新体制へと移行しています。これにより、従来存在していた貴金属事業部と環境事業部および生産本部の各機能が統合されて新たな部署に再編され、製販が一丸となって事業を推進する仕組みが整備されました。

■ 新組織図



紛争鉱物の管理体制

当社は2012年7月に EICC-GeSI^{※1}が定める監査にて、金に関するコンフリクトフリー^{※2}の認証をすでに取得しています。

そして、2014年6月には、当社が登録されているロンドン地金市場協会(LBMA)が定める「レスポンシブル・ゴールド・ガイドランス^{※3}」に基づく監査を受審し、金のコンフリクトフリー認証を取得しました。

EICC-GeSI と LBMA は相互認証の合意を表明していますので、LBMA の承認後に、金に関するコンフリクトフリー認証は継続登録となります。さらに2015年6月に1年ごとの更新審査を完了しています。

引き続き当社は、「紛争鉱物取り扱いに関する管理方針」の下、サプライチェーンに対して紛争鉱物に関する管理を実施していきます。



金のコンフリクトフリー認定証

※1：米国のEICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)と欧州のGeSI(Global e-Sustainability Initiative)を指す。両団体は、共同で紛争鉱物問題に取り組んでいる。

※2：紛争の助長(人権侵害、武装勢力への利益供与等)に関与していないこと。

※3：金の調達に関する責任ある取り組みを定めた基準。

＜紛争鉱物取り扱いに関する管理方針＞

(2014年4月1日制定)

松田産業株式会社(以下、「当社」という。)は、「地球資源を有効に活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念として掲げ、企業理念の実現を目指して事業活動に努めております。

この企業理念の実現の為に、当社は原材料の調達において、企業倫理規程及びコンプライアンス規程に定める人権侵害やマネーロンダリング等の非人道的、不正に関与している紛争地域からの紛争鉱物の調達を回避し、かつテロリズムに対する融資を禁止することを基本方針とし、サプライチェーンに対して以下の通り管理いたしております。

・管理体制と責任について

当社は、鉱物調達に関する統括責任者を置き、選任された管理責任者により管理体制を構築し、紛争鉱物の管理を推進いたします。

・高リスクな調達先の判断基準

人権侵害やマネーロンダリング等の非人道的、不正に関与している紛争地域に由来する鉱物を取り扱うか、若しくは紛争やテロリ

ズムに対する資金供与を行っている調達先を高リスクと判断いたします。

・原材料調達先へのデューデリジェンス

原材料の調達先に対してデューデリジェンスを実施し、リスク評価を行います。その評価結果により、紛争地域に由来する紛争鉱物であると判明した場合には取引をいたしません。

・取引のモニタリングと記録の保管

上記のデューデリジェンスが適切に実施されていることを監視する為に、取引に関する記録を適切に管理し、定期的な内部監査を実施いたします。

また、LBMAのレスポンシブル・ゴールド・ガイドランスに基づいた、第三者機関による監査を受審いたします。

・教育

紛争鉱物の管理に携わる全ての要員に対し、必要な教育・訓練を実施いたします。

なお、当社はすでに平成24年7月に EICC-GeSI による「Gold Conflict-Free Smelter program」の認証を取得しております。

情報セキュリティ

当社は、事業の推進において顧客企業の機密情報を日々取り扱っているため、情報セキュリティの保護・管理のための基本方針を設定し、情報セキュリティ管理規程に基づき、製造現場で周知徹底を図っています。

注：貴金属関連事業の機密情報の取り扱いの詳細はP29をご覧ください。

＜情報セキュリティ基本方針＞

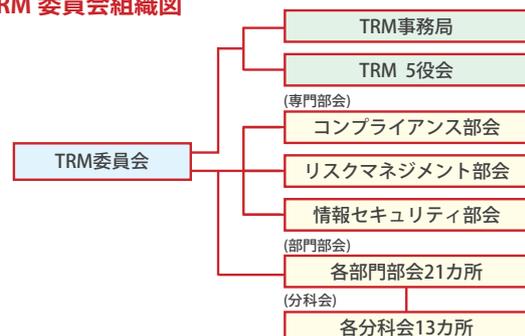
(2008年4月1日制定)

- ・当社および当社グループ会社の業務にかかわる全員は、情報セキュリティ基本方針および関連する規程、法令を遵守し、情報資産の保護に努める。
- ・情報資産に対するリスクを明らかにし、適切なリスク対策を実施する。
- ・情報セキュリティ対策の有効性を定期的に監査し、継続的な維持・改善に努める。
- ・全従業員に対する、情報資産の重要性を十分に認識するための教育、啓蒙活動を実施する。

リスク管理体制

当社グループでは、コンプライアンス、環境、災害(事業継続計画)、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理など多岐に及ぶリスクを想定し、リスク管理にあたっています。「TRM(トータルリスクマネジメント)委員会規程」に基づく TRM 委員会の活動により、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合には迅速かつ的確な対応を図ります。全社のリスクに関する総括責任者である TRM 委員長は、全社のリスク管理のレビューを実施し、結果は取締役会に報告されます。

■ TRM 委員会組織図



ISO 14001 や各種法令に即した環境マネジメント

環境方針と ISO 14001 により事業推進と環境保全を両立

当社グループは、環境方針の下、地球資源の有効活用を推進する事業と地球環境の保全を両立させています。

また、ISO 14001 に基づく内部と外部による監査を行っています。旧生産本部(現生産統括本部および各事業部)は、1999年に ISO 14001 を取得し、2014年に認証の更新を受けています。2014年9月に内部監査、および日本検査キューエイ株式会社による環境マネジメントシステム(EMS)の外部監査を受けました。旧環境事業部(現環境ソリューション事業部)においては、2006年に ISO 14001 を取得し、2012年に認証の更新を受けています。2014年に外部監査、および内部監査を実施しました。

<環境方針>

(2010年4月16日制定)

1. 環境保全社会への貢献

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に掲げ、事業のあらゆる面で、地球環境の保全に配慮した活動を行っています。

また、「人を豊かに、地球を美しく」のスローガンの下、資源の有効活用、環境汚染の防止、生態系との調和を図るとともに、循環型社会の形成に貢献し、グローバルな事業展開を通じて、地球規模の環境保全への積極的関与と国際貢献を行います。

2. 環境負荷軽減への取り組み

当社グループは、技術の開発・改善を通じて、使用する資源・エネルギーの効率的な利用を促進し、省資源・省エネルギー化に取り組みます。また、自主管理基準を定めて環境影響を最小限にとどめ、廃棄物の減量化、有効活用を極大化し、地球環境への負荷軽減に努めます。

3. 地域社会への貢献

当社グループは、地域社会との積極的なコミュニケーションを図りつつ、徹底した環境保全施設の維持・管理と地域社会と密着した環境保護活動を行い、緑豊かな潤いのある環境づくりに貢献します。

4. 法令遵守と教育の徹底

当社グループは、環境法令はもとより環境側面に関するあらゆる法令、その他の要求事項の遵守を徹底します。また、環境目的、環境目標を定め、定期的に見直します。当社グループの従業員への教育と日常の管理活動を通じて、環境方針の周知徹底を図り、お取引先様や各協力企業にも理解と協力を求めています。

法令遵守の徹底

当社は、2010年や2013年の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正、2012年の「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」の施行、2013年の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正など、常に最新の環境法令や規制に対応し、遵守を徹底しています。産業廃棄物処理業者の優良性評価制度においては、全国89の自治体から232種の適合認定を取得し、2011年の優良産廃処理業者認定制度への改定後も全国49の自治体から94種の新しい認定を取得しています。

社内での法令遵守徹底のため、環境管理推進グループが全国の拠点を毎年訪問し、法的要求事項への適合評価や指導を行っています。

環境教育

当社は全従業員を対象に ISO 14001 に基づいた教育訓練を実施し、特定の作業には、必要な教育訓練を行い、要求事項を確実に満たした従業員を従事させています。



環境会計

環境経営の推進に役立てるため、2009年度から環境会計を導入しています。2014年度の環境負荷の抑制や低減の取り組みの費用額は約440百万円、投資額は約38百万円となりました。

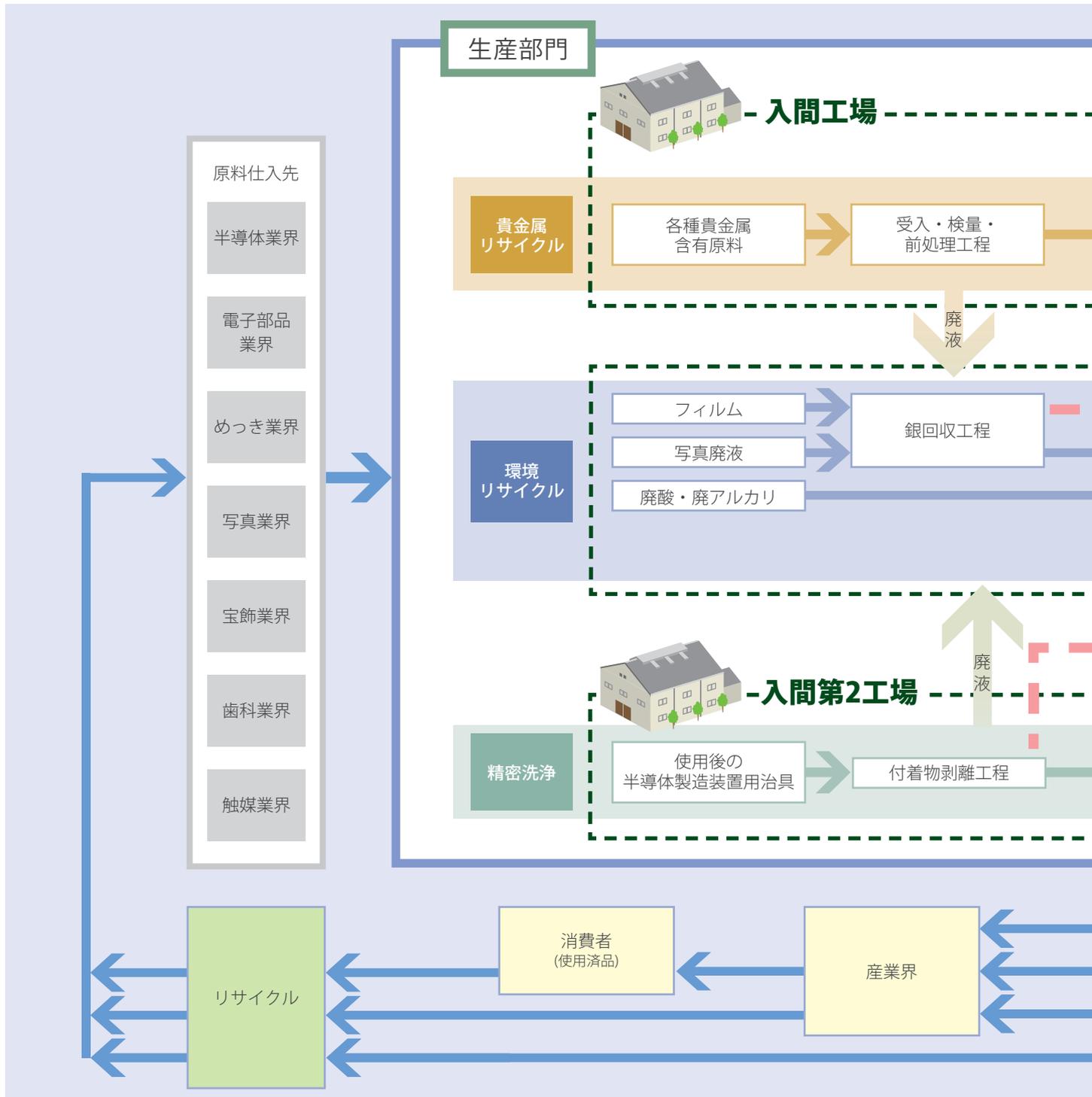
環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日 集計範囲：旧生産本部 参考にしたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」 単位千円

	分類	主な取り組み内容	費用額	投資額
(1) 事業エリア内コスト	1 公害防止コスト	排ガス処理設備、排水処理設備の維持管理等	265,240	34,904
	2 地球環境保全コスト	省エネルギー活動(太陽光発電、節電等)	16,343	258
	3 資源環境コスト	産業廃棄物の処理・処分(自社、委託)	109,695	3,463
(2) 上・下流コスト		—	0	0
(3) 管理活動コスト		環境マネジメントシステムの管理活動	25,379	0
(4) 研究開発コスト		産業廃棄物処理の効率化等	20,736	0
(5) 社会活動コスト		地域清掃活動	3,149	0
(6) 環境損傷対応コスト		—	0	0
総計			440,543	38,625

環境保全活動データ

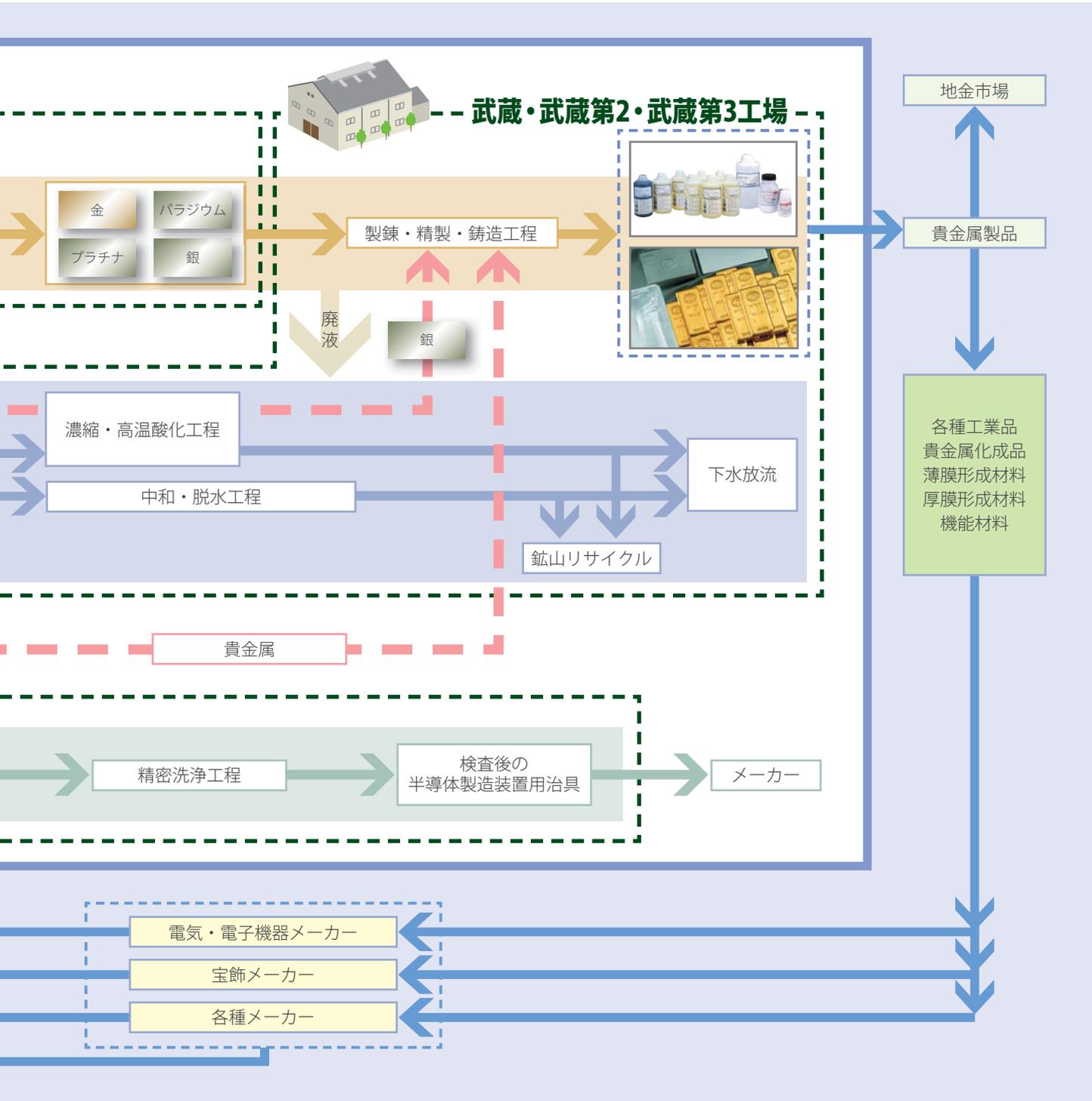
事業活動と環境負荷の全体像



INPUT (2014年度の投入量)

再生油	1,850.7 kl	軽油	2.3 kl
天然ガス	2,042.3 kl	ガソリン	5.7 kl
液化石油ガス (LPG)	81.1 kl	電力	2,561.7 kl
灯油	27.5 kl	水 (市水)	72,257.4 m ³

注：水以外は原油換算



OUTPUT (2014年度の排出量)

排水	52,487.0 m ³
二酸化炭素 (CO ₂)	14,513.27 t-CO ₂
廃棄物	127.9 t

環境保全活動の概要

当社では、事業活動を通して地球環境の保全と循環型社会の構築に取り組んでいます。その一方で、事業活動が環境に与える影響について、把握・分析・評価をすることで、その影響の低減を推進しています。

■主な取り組み

	重要課題	活動	KPI *1	KPI の実績値				
				2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度*2
INPUT (事業活動に 使用した物質 投入量)	資源の 持続可能 な利用	総エネルギー 使用量の低減 (エネルギー使用 原単位 1%削減)	総エネルギー 使用量 (原油換算)	7,128.2kl	6,945.4kl	6,767.2kl	6,592.0kl	6,571.3kl (▲0.3%)*3
		水使用量の低減	水の使用量	121,503.0m ³	116,590.0m ³	99,675.0m ³	86,844.0m ³	72,257.4m ³ (▲16.8%)
OUTPUT (事業活動に よる物質の 排出量)	排出・廃 棄の削減 への取り 組み	水排出量の低減	水の排出量	67,302.0m ³	64,037.0m ³	52,225.9m ³	53,217.0m ³	52,487.0m ³ (▲1.4%)
		CO ₂ 排出量の 低減	CO ₂ の排出量	16,165.26 t-CO ₂	15,776.72 t-CO ₂	14,975.38 t-CO ₂	14,526.31 t-CO ₂	14,513.27 t-CO ₂ (▲0.09%)
		廃棄物発生量の 低減	廃棄物の発生量	116.6t	194.0t	110.1t	93.6t	127.9t (+36.6%)
		リサイクル率の 向上	リサイクル率	94.5%	88.4%	94.9%	93.5%	92.5% (▲1.1%)
化学物質管理	化学物質安全 管理の徹底	第1種指定 化学物質の 取り扱い量・ 排出量・移動量					P27 参照	
その他	定期的なパトロー ルによる早期発 見、点検簿による 点検強化、また騒 音・振動と悪臭の 発生防止	騒音・振動・ 悪臭の発生	発生件数 0件	発生件数 0件	発生件数 1件	発生件数 0件	発生件数 0件	

*1 KPI (Key Performance Indicators)：主要業績評価指標。重要課題の取り組みの状況の定量的指標。

*2 2014年度の () 内の数値は2013年度比。

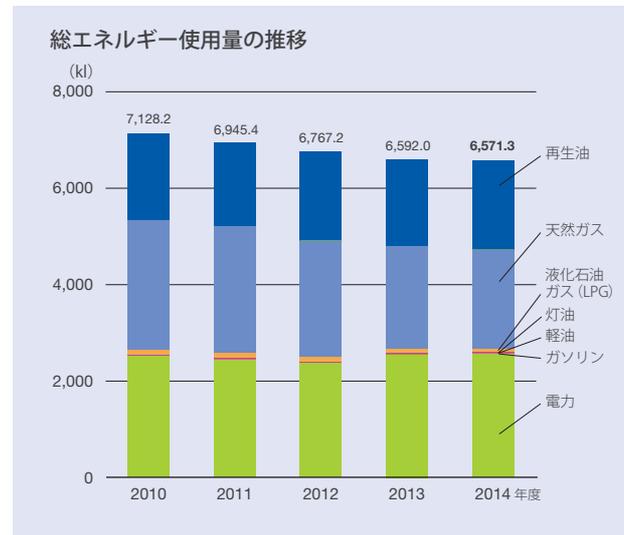
*3 数値は原単位対比ではなく、実使用量対比。

環境パフォーマンス

事業活動における資源・エネルギーの使用量 (INPUT)

■総エネルギー使用量

当社はエネルギー使用量を低減するための努力をしています。その一環として、特A重油の使用を停止し、天然ガスに切り替えるなどしています。電力使用量は、2014年1月に本格的に稼働開始した武蔵第3工場が2014年度は通年稼働したことにより、2013年度に比べて2014年度は増加しましたが、天然ガス、液化石油ガス (LPG)、ガソリンの使用量が減少し、総エネルギー使用量は4年連続で減少しました。このように全体的にはエネルギーの利用効率は高まっています。



単位 kl (原油換算)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■再生油	1,809.6	1,740.6	1,859.0	1,805.8	1,850.7
■特A重油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
■天然ガス	2,669.1	2,627.5	2,407.1	2,117.3	2,042.3
■液化石油ガス (LPG)	102.1	97.6	101.0	95.9	81.1
■灯油	23.1	25.5	19.6	20.8	27.5
■軽油	0.3	6.2	0.5	1.3	2.3
■ガソリン	6.2	10.1	1.4	6.1	5.7
■電力	2,518.0	2,437.9	2,378.5	2,544.8	2,561.7
総エネルギー使用量	7,128.2	6,945.4	6,767.2	6,592.0	6,571.3

■水の使用量

当社は生産工程における水の使用原単位を管理し、適正な量の水の使用に努めるとともに、純水を使用する工程から排出された水を他の工程で循環利用することにより、節水を行っています。2014年度も節水が順調に進展し、水の使用量は4年連続で減少しました。

単位 m³

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
水使用量 (市水)	121,503.0	116,590.0	99,675.0	86,844.0	72,257.4



事業活動における水質汚濁物質、大気汚染物質、廃棄物の排出量 (OUTPUT)

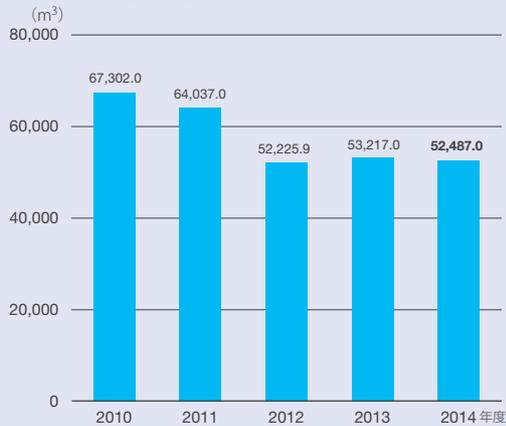
■排水量

排水量は通常、水の使用量と連動し、2014年度においては水の使用量の減少にともない排水量も減少しました。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
排水量 (下水道放流水)	67,302.0	64,037.0	52,225.9	53,217.0	52,487.0

単位 m³

排水量 (下水道放流水) の推移

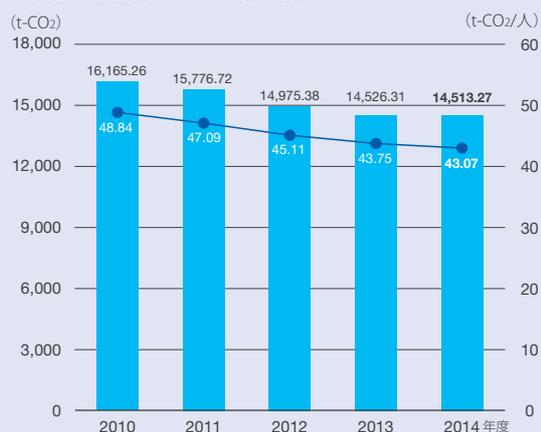


■二酸化炭素排出量

設備の改善などにより、二酸化炭素 (CO₂) の排出量は、実際の量も、原単位ベースも、順調に減少傾向が続いています。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	16,165.26	15,776.72	14,975.38	14,526.31	14,513.27
原単位 (事業規模別) (t-CO ₂ /人)	48.84	47.09	45.11	43.75	43.07
人員数	331	335	332	332	337

二酸化炭素排出量と原単位の推移



注：二酸化炭素換算係数は行政で毎年見直されていますので、最新の換算係数ですべての年度の二酸化炭素排出量を計算し直しています。

■排水中の有害物質などの規制対象物質

排水中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

排水中の物質 (武蔵工場：2015年3月24日現在 武蔵第2工場：2015年3月24日現在)

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果	
				武蔵工場	武蔵第2工場
BOD	mg/l	600	540	1.0 未満	6.4
COD	mgO/l	-	-	60 未満	60 未満
Cd (カドミウム)	mg/l	0.03	0.027	0.004	0.003 未満
CN (シアン)	mg/l	1	0.9	0.23	0.1 未満
Pb (鉛)	mg/l	0.1	0.09	0.05 未満	0.05 未満
Cr ⁶⁺ (六価クロム)	mg/l	0.5	0.45	0.1	0.05 未満
As (ヒ素)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
Hg (水銀)	mg/l	0.005	0.0045	0.0005 未満	0.0005 未満
Se (セレン)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
F (フッ素)	mg/l	8	8	1 未満	1.76
B (ホウ素)	mg/l	50	50	13.8	1 未満

BOD：生物化学的酸素要求量 COD：化学的酸素要求量

■排ガス中の有害物質などの規制対象物質

排ガス中の有害物質などの規制対象物質の含有量については法規制より厳しい自主基準を設定し、達成しています。

高温酸化反応装置での測定（2015年2月17日現在、ダイオキシン類は2014年7月29日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ _N	0.25	0.1	0.01
いおう酸化物 (SO _x)	m ³ /h	11.342	11.342	0.01 未満
窒素酸化物 (NO _x)	ppm	250	180	73
一酸化炭素 (CO)	ppm	-	-	10 未満
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ _N	200	200	1.2
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ _N	10	0.1	0.021
銀 (Ag)	mg/m ³ _N	-	-	0.025 未満

廃棄物焼却炉での測定（2015年1月21日現在、ダイオキシン類は2014年7月3日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ _N	0.15	0.1	0.0014
いおう酸化物 (SO _x)	m ³ /h	4.59	4.59	0.0027 未満
窒素酸化物 (NO _x)	ppm	250	180	74
一酸化炭素 (CO)	ppm	100	100	2.0 未満
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ _N	500	200	1.7
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ _N	5	0.1	0.019



排ガス処理設備

■廃棄物

当社は貴金属のリサイクルという事業を通じて地球資源の有効活用と地球環境保全に貢献すると同時に、生産工程において排出される廃棄物の量を削減し、さらにその廃棄物を無害化した上で処理しています。このように、一貫した環境保全・リサイクルシステムを運営しています。

●産業廃棄物

事業所別に厳格な産業廃棄物の管理を行っています。武蔵工場では、特別管理産業廃棄物が増加し、産業廃棄物は減少しました。同工場の特別管理産業廃棄物の増加理由は、生産量が増加し処理委託している廃液の委託量が増加したためです。産業廃棄物は入間工場でも減少しました。また入間第2工場では、特別管理産業廃棄物は減少しましたが、産業廃棄物は増加しました。同工場の産業廃棄物の増加理由は、受注量が増え梱包材発生量が増加したためです。

事業所別廃棄物排出量

	多量排出事業者要件 (中間処理業分除く)	排出量(kg/年)			
		武蔵工場	入間工場	入間第2工場	開発センター
特別管理産業廃棄物	50,000kg/年以上排出 ()内は2013年度	94,057.0 (45,716.0)	0.0 (0.0)	1,077.0 (1,303.0)	0.0 (0.0)
産業廃棄物	1,000,000kg/年以上排出 ()内は2013年度	34,359.0 (42,070.0)	36,428.0 (52,791.0)	91,088.0 (83,022.0)	0.0 (0.0)

環境保全活動データ

●廃棄物発生量とリサイクル率

当社は高いリサイクル技術を誇り、毎年安定的に高水準のリサイクル率を達成しています。2014年度においては、廃棄物発生量が増えた一方で、リサイクル・返却量も増やすことに努め、リサイクル率は2013年度とほぼ同水準の92.5%となり、高い水準を維持することができました。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■リサイクル・返却量 (t)	2,012.2	1,471.9	2,028.6	1,345.8	1,571.5
■廃棄物発生量 (t)	116.6	194.0	110.1	93.6	127.9
●リサイクル率 (%)	94.5	88.4	94.9	93.5	92.5

注：廃棄物とは、リサイクルされず埋め立てにまわったもの。

廃棄物発生量とリサイクル率の推移

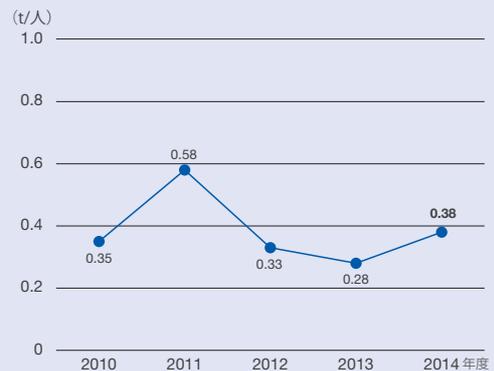


●廃棄物排出量原単位

2014年度は、廃棄物発生量の増加によって、原単位ベースの廃棄物排出量も増加しました。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
●原単位 (事業規模別) (t/人)	0.35	0.58	0.33	0.28	0.38
人員数	331	335	332	332	337

廃棄物排出量の原単位の推移 (埋め立てに向けた廃棄物排出量)



化学物質管理について

当社では、貴金属製錬や廃棄物の無害化工程において様々な化学物質を取り扱っています。こうした化学物質の管理は、作業者の労働安全衛生の確保を最優先課題とした上で、「大気、水質、土壌への有害物質排出削減」「有害物質の製品からの排除」を重点項目として取り組んでいます。

第1種指定化学物質の排出量・移動量

化学物質 (単位)	対象事業所名	排出量			移動量	
		大気	水系	土壌	下水道	廃棄物
銀 kg	武蔵工場	1.6	0.0	0.0	22.8	0.0
	武蔵第2工場	19.0	0.0	0.0	0.0	297.0
シアン化合物 kg	開発センター	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	入間第2工場	278.9	0.0	0.0	0.0	0.0
フッ素化合物 kg	入間第2工場	16.2	0.0	0.0	0.0	2.7
鉛 kg	武蔵工場	5.9	0.0	0.0	1.1	0.0
	武蔵第2工場	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
ダイオキシン類 mg-TEQ	入間工場	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	62.9	0.0
塩化第二鉄 kg	入間第2工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	武蔵工場	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
マンガン化合物 kg	武蔵工場	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

環境・安全に配慮した取り組み

地球資源の有効活用を願う当社は、環境保全の大きなサイクルを意識して様々な取り組みを行っています。

武蔵第3工場の最新の環境性能

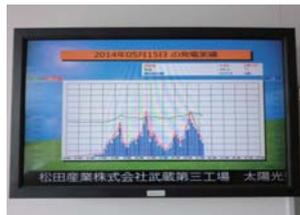
武蔵第3工場は、埼玉県入間市の工場設備のリニューアルの一環として2014年1月に本格稼働しました。最新鋭の生産設備を備えており、生産効率が格段に向上しています。

さらに、太陽光発電システムも導入し、環境効率の一層の向上にも寄与しています。

当社は、すでに2004年8月に太陽光発電システムを開発センターに導入しており、太陽光発電システムにより得られた電力は、開発センターの照明機器とOA機器に使用しています。



武蔵第3工場



武蔵第3工場の太陽光発電システム



開発センター 太陽光発電システム



開発センター 太陽光発電所揭示板

2014年夏期の節電の取り組み

旧生産本部の工場・開発センターでは、全事業所でピーク電力削減目標を達成しています。

- ① 操業形態の見直しによるピーク電力の平準化。
- ② 自家発電機によるピーク電力の削減。
- ③ 事務所の照明の間引きと室内温度の管理等による使用電力の削減。

事務所の照明は、日没後の照度が450lx（ルクス）となるように間引きを継続しました。また、室内温度の設定やパソコンなどの節電ルールの周知を徹底しました。



自家発電機

輸送時の環境・安全対策

当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントであるため、きめ細かな環境・安全対策を講じています。

■漏洩対策車

液体の産業廃棄物を運ぶ際には漏洩に注意しています。当社では、万一、積荷から漏洩が発生した場合でも、漏洩した廃液を外部に流出させることなく捕集できる漏洩対策車を導入しています。



■PCB廃棄物運搬車

密閉性と強度に優れた漏れ防止型の特殊な金属容器やトレイを使い、緊急資材一式とGPS追跡システムを搭載した専用運搬車で収集・運搬しています。当社はJESCO東京事業所の入門許可取得第1号企業であり、東京・神奈川・埼玉・千葉の首都圏以外に関西地区でも数多くの運搬実績があります。

■輸送車のCO₂削減対策

地球温暖化対策の一環として、輸送車にデジタルタコグラフを導入して、ドライバーにきめ細かく指導し、走行速度やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップによるCO₂排出量の削減を行っています。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。

■安全帯用バーの設置

タンクローリー車の上部ハッチ操作は高所作業です。安全のためすべての車に安全帯用バーを設置し、作業員の落下防止に努めています。



お客様とのかかわり 徹底した品質管理で企業価値を支える

■ 品質管理体制

当社の企業価値を持続的に維持・向上させるための基盤として品質管理は最も重要な要素のひとつです。その品質管理の実践においてはISO 9001を基本としています。

生産部門(旧生産本部)は、貴金属事業と環境事業(産業廃棄物関連事業)の製造・開発・処理を行う部門で、品質管理業務の中核となっています。2005年7月に「顧客満足第一」「製造技術基盤向上」「全員参加」「PDCAの貫徹」の4本柱を基軸とした「品質方針」を制定し、翌2006年3月に品質マネジメントISO 9001の認証を取得しました。また、同2006年7月には旧貴金属事業部(現貴金属関連事業部門)がISO 9001の認証を取得し、品質管理体制を整備し始めました。なお、その旧貴金属事業部では、工業品課、めっき営業課、営業管理課、品質保証課で取得し、現在は貴金属材料事業部の工業品部、化学品部、事業管理課と、さらに品質保証室で、ISO 9001の認証を2015年に更新取得しております。さらに、食品事業部では同部の品質保証室が国内外で品質管理を担当し、独自に2007年12月にISO 9001の認証を取得し、2013年12月に認証の更新を受けています。

注：食品事業部の品質管理の詳細はP15をご覧ください。



生産統括本部 品質方針

■ 顧客要求事項の伝達

旧貴金属事業部が旧生産本部とは別にISO 9001の認証を取得したのは、顧客要求事項の伝達を確実にするためです。

現メンテナンス事業部(旧精密洗浄部門)の精密洗浄という受託サービスは、半導体の製造工程で使われる真空成膜装置の内部治具への付着物を、薬品などを使って除去しクリーンにするものです。この治具の大半は異種の薬品などに非常にデリケートで、お客様からの要求内容の確認を怠れば致命的なトラブルになりかねない危険をはらんでいます。そのため、営業の窓口から生産現場への顧客要求事項の伝達を確実にする仕組みづくりの一環として独自に認証を取得しています。

■ 現場における機密保持

当社は、電子部品工場でスペックアウトとなった部品などを貴金属原料として回収しています。そこにはお客様の知的財産情報が含まれている場合が少なくありません。そうした原料部品が万一外部に流出すれば、お客様に多大な損害が発生する可能性があるため、当社では、配送や処理作業に携わる社員のコンプライアンス教育を徹底させる一方で、粉碎業務を行う入間工場の作業棟の出入り口に高性能の金属検知センサーを設置して流出を防ぐ物理的な対策も講じています。

さらには、移動粉碎車を用いて、電子部品メーカーから受け取る規格外部品などをお客様の敷地内で粉碎してから搬送することで機密保持を図っています。移動前の製品粉碎と利材品の機密滅却処理で、お客様に安心をお届けしています。

また、精密洗浄の分野では、お預かりした部材や治具に関する機密保持について、厳格なチェック体制をとっています。



移動粉碎車

■ 事業を通じた社会貢献

当社の事業は地球環境の保全と循環型社会の構築に直結しており、事業そのものが社会貢献という認識をしています。事業所が存在する地域との協力関係の推進により、社会に一層の価値を提供するべく努力しています。

■ 入間市と「生活環境保全」の協定締結

当社は、2006年5月埼玉県入間市と「生活環境の保全に関する協定」を締結しました。この協定では、入間市にある当社の武蔵工場と入間工場の産業廃棄物の処分業務において「環境への負荷を最小限にとどめる操業」「資源化の推進に資する操業」「地域住民との協調による操業」が求められ、当社は真摯に実践しています。

■ 市と連携した清掃デー

当社は、入間市が毎年6月の第1日曜日に催している清掃デーの趣旨に賛同し、業務の一環として毎年6月の平日に清掃活動を実施しています。当日は、武蔵工場、武蔵第3工場、入間工場、入間第2工場、開発センターの周辺を清掃しています。収集したゴミは工場団地連絡会の協力でゴミ収集車が入間市クリーンセンターに運んでいます。また、埼玉県狭山市の狭山事業場でも毎月自主的に事業場の外周を清掃しています。



入間市内工場周辺の清掃活動



狭山事業場周辺の清掃活動



入間工場



開発センター

地域との協力： 授産施設と20年以上の協力関係が継続し、 提携機関はさらに3施設に増加



入間市の授産施設との協力を説明するポスター

当社の事業は地域の皆様にも支えられています。入間市内の2つの授産施設、狭山市内のひとつの授産施設と、実務的な協力関係を構築しています。

入間市のNPO法人「虹の郷」入間市虹の郷福祉作業所には、全国の病院から集められたレントゲンフィルムを袋から取り出す作業や、リサイクル用の半導体基板をビニールパッケージから取り出す作業をお願いしています。同施設との協力関係は20年以上になります。スタッフの方からは、「みんな、自分たちの仕事



狭山市の「ぶどうの会」の作業風景

が世の中に貢献していることにやりがいを感じています」と伺っています。同様の作業を同市内の社会福祉法人羽博会（はばたきかい）「お

社会性報告

おるり」就労継続支援 B 型事業所にも 20 年以上にわたって依頼しており、協力関係を構築しています。

そして、2014 年にはあらたに狭山市内の NPO 法人「ぶどうの会」のオアシス作業所との協力関係がスタートしました。他の 2 つの施設と同様に、当社の事業推進に不可欠な準備作業をお願いしています。事業活動を通じた地域との協力を推進することで、当社と地域社会の双方の発展につながっています。

地域の環境啓蒙活動に協力： いるま環境フェア

当社は、入間市による環境イベント「いるま環境フェア」に参加しています。これは、多くの市民に環境への関心を

高めてもらうことを目的に、市民、事業者、民間団体が参加しているイベントです。2015 年 6 月 14 日には入間市産業文化センターで第 4 回目のフェアが開催されました。当社は、貴金属などを展示し、それらが規格外部品から回収された貴金属をリサイクルしてできたものであることを説明するとともに、循環型社会構築に貢献する当社のリサイクル技術について説明しました。



第4回いるま環境フェア当社展示

従業員とのかかわり 企業価値を創出するステークホルダーとして

人間尊重経営

「人間の能力は無限である」

当社グループの企業価値を創出する担い手は従業員です。そのため従業員に対して「人間尊重」という考え方を適用し、「お客様第一主義」と並んで当社グループの経営理念の柱として位置づけています。「人間の能力は無限である」という理念に基づいて、誰もがその能力を発揮できるような組織や職場環境の整備、教育、能力開発を行っています。目標や、事業計画における自己の役割を明確にすることによって、等しく働きがいや、経営参画意識の醸成、モラルの高揚を図っています。

パートナー型の人材育成

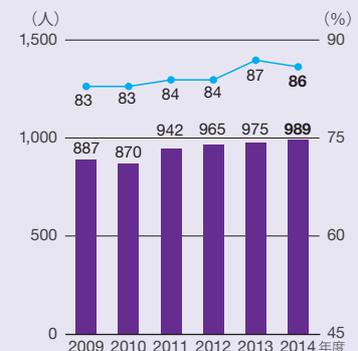
人間は長所と短所を併せ持ち、それが「個性」であると考え、「短所は寛大に受容してサポートし、長所を認めて伸ばす」ことを基本に人材育成を進めています。上司と部下が対等な関係の中で相手を認め合うところにパートナーシップが生まれ、お互いが素直に相手の話を聞くことができるようになります。こうしたベースを構築し、ともに成長していく「共育」の浸透を目指しています。

雇用の状況

コンスタントな新卒採用と中途採用

2014 年度末現在、当社グループの従業員数は 1,100 人を超え、正社員数は 989 人で、正社員率は 86% です。ここ数年、国内外の経済状況などに大きく左右されることなく、定期的な新卒採用者を中心に毎年一定数採用し、状況に応じて中途採用も積極的に進めています。社員全体の年齢構成や経験値を考慮して、今後も新卒採用と中途採用の両方を継続して行っています。

正社員数と正社員率の推移



正社員への登用を積極的に進めています

一人ひとりが力を十分に発揮し、モチベーションを高く維持しながら、満足して働ける職場環境づくりを目指して

いる当社グループは、長期的な雇用関係の構築のため、派遣社員から契約社員への転換、契約社員から正社員への登用を積極的に実施してきました。

再雇用制度

ベテラン社員の持つ経験、知識、ノウハウを定年後も最大限に活かすため、当社では2006年の法律施行以前から「60歳以降の再雇用制度」を立ち上げ、定年退職後も安心して働ける環境を整備しています。現在、定年退職以降の就労者比率は90%を超え、その大半が65歳まで働いています。65歳以降の就労についても会社と本人の希望がある限り継続しています。当社の取り組みは、行政機関から優良企業として認定されています。

障がい者雇用

当社の障がい者雇用率は、2011年度中に当時の法定雇用率1.8%に達しました。さらに、当社が行う作業の準備工程には、安全面や働きやすさから障がい者の方にもできる作業があり、近隣の授産施設に対してそのような作業を委託しています。20年以上の協力関係にある2つの施設に加えて、2014年にはさらに別の施設とも協力関係が始まりました。それらの施設では数十名の方が当社業務にかかわり、間接的に多くの障がい者の方々を雇用している様な環境にあります。各施設の方々からは大変喜んでいただいております。今後も当社ならではの地域貢献として長く継続していきます。

また、法定雇用率については2013年度から2.0%に引き上げられ、さらにまた、精神障がい者の雇用義務も近く迫っていますが、法定雇用率如何にかかわらず、今後も継続的に雇用維持、地域貢献に努めていきます。

教育制度

教育の基本はOJT（On the Job Training = 業務を通しての直接的な教育機会）です。

その一方で、「必要な社員に、必要な内容の教育を、必要なときに」と考え、体系付け



研修風景

た教育も実施しています。その結果、集合教育は年間約40日間になり、着実に全体の底上げが進んでいます。

研修時に開く懇親会は、「異種混合型企業」の当社にとっての異業種懇談会であり、事業部間の相互理解につながっています。社長も出席し、出席者と同じ目線で語り合う「共育」の場となっています。また、2010年から発行している『環境・社会報告書』も「自分の業務以外について理解することができた」として相互理解に貢献しています。最近ではe-ラーニングによって、学びたいことを学べる環境づくりが進んでいます。利用者が増えるほど会社の活性化につながるものとして会社も支援をしています。

メンタルヘルスケア

社員が健全な状態で業務に従事できるように、会社としてはできる限りのサポートを提供しています。定期的にメンタルヘルス講習会を開催し、会社全体で働きやすい環境づくりを目指しています。



メンタルヘルス講習会

労働安全衛生

理念・手法・実践によるリスク管理

労働安全衛生の考え方

当社の労働安全衛生は「一人ひとりがかけがえのない人である」という人間尊重の理念から始まります。これに基づいてゼロ災運動を展開しており、その成否は人間尊重の

理念をどのようにして実現するかにかかっています。まず「理念(心)」があり、そこに有効な「手法」があって、初めて「実践」に血が通ってくると考えています。ゼロ災運動は、理念・手法・実践を三位一体として推進するものであり、そのどれも不可欠なものです。

労働安全衛生の維持と向上に向けた数々の取り組み

定期的な「防災訓練」と「緊急事態対応訓練」

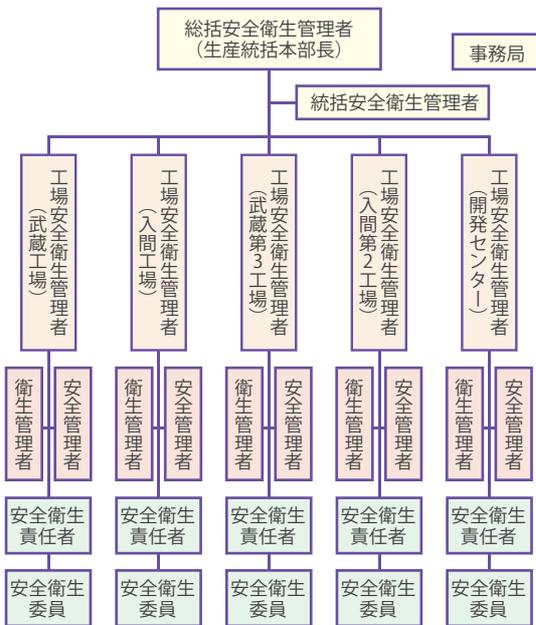
生産部門においては、毎年、安全行動計画を策定して実行しています。さらに、安全衛生委員会を構成し、労働安全衛生の維持と向上に取り組んでいます。

各工場では、月1回の「防災朝礼」と隔月1回の「防災訓練」を実施しています。また、予期しない緊急事態に備えて「緊急事態対応訓練」や、人工呼吸や心臓マッサージなどを学ぶ「救急救命講習」も定期的に行っています。さらに、新入社員や搬入搬出を行う協力会社の方々を含めた新規入構者向けにも安全教育を実施しています。

毎月の安全衛生委員会では「ヒヤリハット事例」を写真つきなどでわかりやすく報告し、情報共有をしています。また、従業員は、KYT（危険予知トレーニング）を3カ月に1回実施し、安全意識高揚に努めています。

工場ごとの安全衛生部会の下には部ごとの安全衛生分科会が設けられ、安全衛生委員会では階層にかかわらず対等な話し合いができるようになっています。

■生産部門安全衛生管理組織図



自衛消防隊

各工場には社員による自衛消防隊が組織され、入間市が主催する入間市自衛消防訓練大会に参加することが恒例

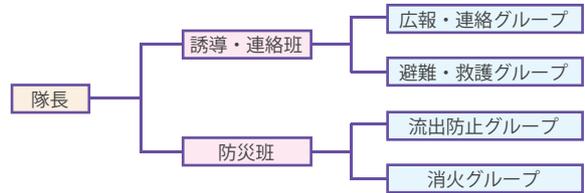
なっています (2014年は9月29日実施)。2014年の大会では当社の自衛消防隊は「1号消火栓の部」において敢闘賞を受賞しました。なお、



入間市自衛消防訓練大会

当社で火災がテーマの防災訓練を実施する際には、入間市の消防署員の方々に来訪をお願いし、ご指導をいただいています。

■自衛消防隊の組織図



ISO 14001に基づく「緊急事態対応訓練」

毎年1回、ISO 14001に基づいて行われる関東圏での緊急事態対応訓練が、2014年10月に約50名が参加して狭山事業場で実施されました。タンクローリー車のタンクやドラムからの廃液の漏洩や反応ガスなどの発生を想定した設定で、それぞれの対応や応急処置の訓練が行われ、「事故は起きるもの」という意識を常に持ち、事前に訓練することで、二次災害の防止につながることを再認識しました。



緊急事態対応訓練

防災訓練

狭山事業場では、2009年6月に稼働して以来、安全衛生活動の一環として、年1回の防災訓練を行っています。

この他にも様々な訓練を実施しており、2014年には、狭山市消防本部広瀬分室とオリエント防災工業(株)の協力を得て、消火栓による放水消火訓練を実施しました。狭山市消防本部とは他の講習会も実施しています。

また、入間消防署の協力を得た講習会や、消防訓練なども実施しており、旧生産本部（現生産部門）では2014年10月には包帯処置・止血法講習や同年11月にはAED（自動体



場内消防訓練

外式除細動器)の使用方法や人工呼吸の方法を学ぶ救急救命講習を実施し、狭山事業場では2014年9月に入間消防署の協力を得て社内で消防訓練を実施しました。



入間消防署包帯処置・止血法講習



入間消防署指導による救急救命講習
(心肺蘇生、AED使用方法)

株主・投資家とのかかわり 信頼と期待に応えるため企業価値の向上に努める

IR活動

当社グループは、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置づけた中長期の経営戦略を展開しています。この経営戦略に基づいて事業活動を推進するには、株主・投資家の皆様からのご理解とご支援が必要不可欠です。そのため、株主・投資家の皆様に当社の経営情報をタイムリー、適切、かつ公平に開示し、双方向のコミュニケーションを図ることを基本としたIR（投資家向け広報）活動を行っています。

具体的には、機関投資家・アナリスト向け決算説明会や個人投資家向け会社説明会、機関投資家との個別ミーティングの実施のほか、有価証券報告書や決算短信、株主様向けの報告書を発行し、当社ホームページにも掲載しています。

また、当社ホームページには、タイムリーな情報提供の場として、様々な情報を掲載しており、個人投資家の皆様向けには「よくわかる！松田産業」というコーナーを設置し、



「よくわかる！松田産業」

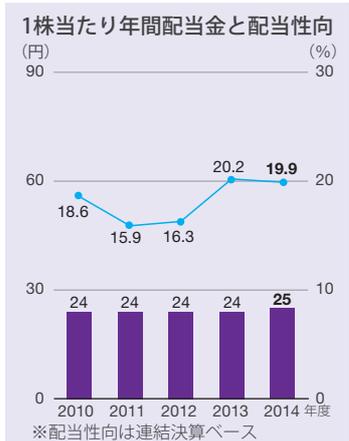
IR情報トップページ <http://ir.matsuda-sangyo.co.jp/ja/Top.html>

当社グループの事業構造、強み、今後の戦略についてわかりやすく紹介しています。

他にも投資情報専門誌や、株主優待雑誌などに記事を掲載するなど、様々な場面で当社の経営方針や事業内容をご理解いただけるよう努めています。

利益還元

利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な利益還元を行うことにより、株主の皆様のご期待に応えることを基本方針としています。2014年度（2015年3月期）は自己株式の取得を実施し、1株当たりの株主価値の向上を図ってきました。2014年度の1株当たりの年間配当金は、前年度より1円増配の25円（中間配当金12円・期末配当金13円）といたしました。なお、2015年度については1株につき普通配当26円（中間配当金13円、期末配当金13円）に株式公開20周年記念配当2円を加えた28円（中間配当金14円、期末配当金14円）の配当を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な利益還元を努めてまいります。



松田産業と環境保全活動のあゆみ

1935年	<ul style="list-style-type: none"> ● 写真感材からの銀の回収で創業 ● 卵白をかまぼこの「つなぎ」として活用
1956年	<ul style="list-style-type: none"> ● 卵白の販売を目的とする松田商店(食品系)を東京都中野区に設立
1957年	<ul style="list-style-type: none"> ● 金属の製錬・販売を目的とする松田商店(貴金属系)を東京都練馬区に設立
1964年	<ul style="list-style-type: none"> ● 松田商店(食品系)の商号を松田産業に変更
1971年	<ul style="list-style-type: none"> ● 貴金属製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に設立
1973年	<ul style="list-style-type: none"> ● 松田商店(貴金属系)の商号をマツダメタル工業に変更
1978年	<ul style="list-style-type: none"> ● 貴金属リサイクル事業を目的としたマツダ貴金属工業を設立
1981年	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ各社の本社機能を東京都新宿区に移転
1986年	<ul style="list-style-type: none"> ● 貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に設立
1987年	<ul style="list-style-type: none"> ● 新日本製鐵株式会社と共同出資で日鉄マイクロメタルを設立
1988年	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品事業部において品質保証室を設置
1992年	<ul style="list-style-type: none"> ● マツダ貴金属工業を存続会社に松田産業・マツダメタル工業などが合併し、商号を松田産業に変更 ● 東京工業取引所が当社製パラジウム地金を受渡供用品として登録 ● シンガポール支店開設
1993年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京工業取引所が当社製の金・銀・白金の地金を受渡供用品として登録
1995年	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社製の白金地金・パラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可 ● 株式を店頭登録
1996年	<ul style="list-style-type: none"> ● 海洋投棄禁止にともなう国内初の写真濃縮廃液高温酸化分解プラント(MCR)の稼働
1998年	<ul style="list-style-type: none"> ● ドイツALD社と共同出資で産業廃棄物リサイクル会社であるゼロ・ジャパンを設立
1999年	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産本部でISO 14001(国際環境規格)の認証を取得 ● 東京証券取引所2部上場
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社製の金・銀の地金がロンドン地金市場協会(LBMA)の受渡供用品として登録 ● タイに貴金属事業のための現地法人Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立
2001年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京証券取引所1部指定
2002年	<ul style="list-style-type: none"> ● 埼玉県入間市に「開発センター」を新設 ● 窒素酸化物、硫黄酸化物、ばいじん等の排出削減のための排ガス処理設備の稼働
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ● Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.がタイのアユタヤに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設 ● 東京都と「エコトライ協定」を締結 ● 生産本部(武蔵工場)：「電気安全関東委員会 優秀賞」
2004年	<ul style="list-style-type: none"> ● フィリピンに貴金属事業のための現地法人Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationを設立 ● 中国に貴金属事業のための上海駐在員事務所を設立 ● 生産本部(武蔵工場)：「関東地区電気使用合理化委員会 優良賞」 ● 生産本部(武蔵工場)：「東京鍍金公害防止協同組合 感謝状」 ● 生産本部(武蔵工場)：「入間市防火安全協会 優勝(団体の部)」

2005年	<ul style="list-style-type: none"> ● シンガポールに貴金属事業のための現地法人Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.を設立 ● 日本環境安全事業株式会社(JESCO)から「東京PCB廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」として認定 ● DGCX(ドバイ金・商品取引所)において当社の金・銀が登録ブランドとして認定 ● 松田産業：「(社)埼玉県安全運転管理者協会 表彰状」 ● 生産本部：「(社)埼玉県産業廃棄物協会 表彰」 ● 生産本部：「(財)埼玉県消防協会 表彰状」
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境事業部においてISO 14001の認証を取得 ● 精密洗浄事業および化成品事業にかかわる生産本部と貴金属事業部の関連事業所においてISO 9001(国際品質規格)の認証を取得 ● 生産本部(武蔵工場)：「(社)埼玉県危険物安全協会連合会 表彰状」 ● 松田産業：「(株)豊田自動織機、トヨタL&F埼玉(株)感謝状」 ● 生産本部：「第23回入間市自衛消防訓練大会 1号消火栓の部優勝」
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国・蘇州に貴金属事業のための現地法人Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.を設立 ● 中国に食品事業のための青島事務所を設立 ● 貴金属事業部 電子工業品部 加工品販売事業にかかわる部門と関連事業所においてISO 9001の認証を取得 ● 食品事業部の品質保証室においてISO 9001の認証を取得 ● 生産本部(武蔵工場)：「(社)埼玉労働基準協会連合会 表彰」
2009年	<ul style="list-style-type: none"> ● マレーシアに貴金属事業のための現地法人Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立 ● 東京都と「廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定」を締結 ● 環境事業部において東日本ロジスティックセンター「狭山事業場」開設
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京都の評価基準適合の産業廃棄物処理業者「産廃エキスパート」として認定
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ● 台湾に貴金属関連事業のための支店を設立 ● ベトナムに貴金属関連事業のためのハノイ駐在員事務所を設立
2012年	<ul style="list-style-type: none"> ● Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.がマレーシアのシャーラムに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設し、稼働 ● 中国・青島に食品関連事業のための現地法人Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd.を設立 ● 生産本部(武蔵工場)：「第29回入間市自衛消防訓練大会 1号消火栓の部優勝」
2013年	<ul style="list-style-type: none"> ● タイ・バンコクに食品関連事業のための現地法人Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.を設立 ● タイ・チョンブリに貴金属関連事業のための営業所を設立 ● 食品事業部において松山営業所を開設 ● 国内の製造拠点の整備を目的として武蔵第3工場を埼玉県入間市に建設 ● Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.がタイ政府から表彰(金賞) ● 埼玉県と「埼玉県ロードレポーター協定」を締結
2014年	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナムに貴金属関連事業のための現地法人Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.を設立
2015年	<ul style="list-style-type: none"> ● Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.がベトナムのフンエンに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設し、稼働

第三者意見 『環境・社会報告書 2015』 を読んで

2010年の初刊から6回目となるこのたびの報告書では、従来からの「資源の有効活用と安定供給に直結している事業を推進することで、地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献している」というテーマに、新しいテーマが加わったことがよくわかります。

今回は、「事業を推進して地球環境の保全と循環型社会の構築に継続的に貢献するために、自身の強みを意識した上で、企業価値の向上に取り組んでいる」というテーマが加わっています。確かに、企業自身の価値が継続しないことには、企業の存在も事業の継続もできませんから、社会貢献の継続もできません。

その意味では、今回の報告書では、企業価値のさらなる向上のための取り組みとして、強みを活かした成長戦略、そして、事業推進と経営管理の両面における社内体制の刷新が報告されており、全社一丸となって、力強く企業価値向上に向けて取り組んでいる様子がわかります。

従来から掲載されている内容については、例年のように多岐にわたる活動が詳細に報告されているといえます。環境データについては詳細に開示されており、事業推進を通じた

環境保全活動の徹底と積極的な情報開示の姿勢が堅持されていることも明確に読みとれます。さらに事業所がある地域で新たな授産施設との協力関係がスタートしたことも報告されており、事業の推進とともに、ステークホルダーとの健全な関係の発展についても知ることができます。

今後も、事業の推進を通じて、企業価値の向上に取り組むとともに、継続的に地球環境の保全と循環型社会の構築に大きく貢献していくことを期待しています。



国立大学法人 東京農工大学大学院
教授 工学博士 細見 正明

第三者意見をいただいて

このたびも、東京農工大学の細見先生から貴重なご意見をいただきました。

先生のご指摘にもありましたように、今回の報告書では、「企業価値」という新しいテーマを基軸としています。その背景には、「改正会社法」の施行や「コーポレートガバナンス・コード」の導入により、今まで以上に企業価値を意識せざるを得ない環境となったこともあります。

貴金属関連事業、食品関連事業とともに、事業活動そのものが、資源の有効活用と安定供給に直結しており、その推進によって、地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献しています。

しかし、この貢献を継続的に維持・発展させていくためには、当社自身が企業として存続・成長し、企業価値を向上させなければなりません。

その視点に立ち、今回の報告書では新しい内容を多く掲載しています。冒頭では「松田産業が価値を生み出す仕組み」として当社のビジネスモデルを通じた価値の創出について説明し、「松田産業の強みと成長戦略」においては、企業価値

を形成している強みと、企業価値向上のための成長戦略について説明しています。さらに、「マネジメント体制」では、企業価値向上のための、事業推進体制と経営管理体制の刷新について説明しています。

先生からご指摘のあったように、地域社会との関係の深化についても報告し、従来からの掲載内容も充実させています。

当報告書の初刊が2010年に発行されて以来、松田産業の企業価値をこれ一冊で体系的に説明することができています。そして、当報告書の継続的発行により、新たな視点が社内に取り入れられ、刺激を与えています。

今後も、当報告書の発行を通じて、当社の企業価値をあらゆる視点から体系的に報告し、社内活動の改善につなげ、さらに、事業活動の発展を通じて、企業価値の向上、地球環境の保全と循環型社会の構築に一層貢献していきます。

常務取締役（『環境・社会報告書』担当）
片山 雄司

 **松田産業株式会社**

お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ

〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

TEL. 03-5381-0726 FAX. 03-3343-2741



発行：2015年9月